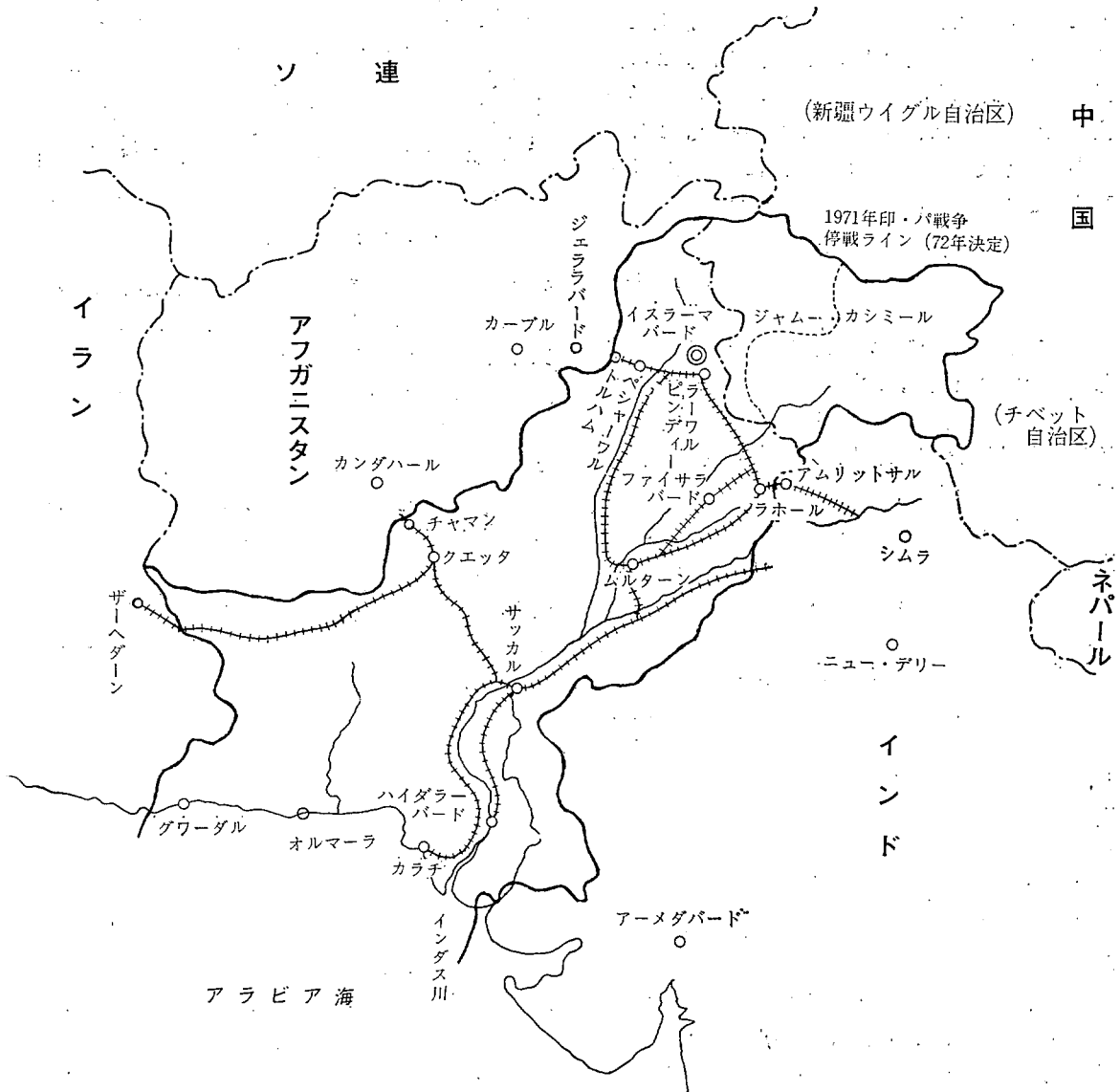


パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

- 面積 約79万km²
- 人口 約8822万人 (1983年1月1日)
- 首都 イスラマバード
- 言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語
- 宗教 イスラーム教(97%)
- 政体 共和制
- 元首 ムハンマド・ジア・ウル・ハック大統領
- 通貨 ルピー (1米ドル=13.50ルピー, 1983年末現在)

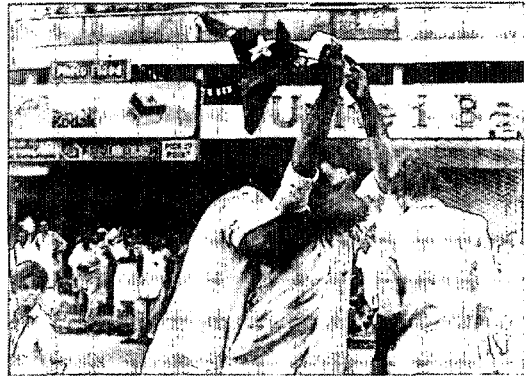


1983年のパキスタン

反政府暴動と対印関係の悪化

深 町 宏 樹

ジヤ・ウル・ハック政権は1983年も好調なすべり出しを見せた。しかし、6月に入るとアフガニスタンとの政治交渉が暗礁に乗り上げた。8月には、ジヤ大統領の「新政治体制」構想に対する反発がシンド州内陸部で大規模な暴動となって噴出した。暴動は政府の予想に反して3カ月以上に及び、ジヤ政権を最大の危機に追い込んだ。この暴動は印パ関係にも悪影響を及ぼし、この年前半の良好な両国関係は急速に悪化していった。これらの事象は今後のパキスタンの前途に困難な問題を残すことになった。



私服警官に逮捕される反政府活動家（カラチ）

国内政治□□

○新政治体制構想 ジヤ大統領は8月12日の連邦評議会での演説で、総選挙実施を発表するとともに1年前の公約に従ってパキスタンの将来の政治体制構想を発表した。以下は大統領発表の骨子である（「参考資料」の項参照）。

(1)1985年3月23日までに総選挙を実施する。新政府成立とともに戒厳令を解除し、停止中の1973年憲法を復活させる。ただし、以下の改正を行なう。

(2)首相と大統領の権限を「均衡」させるために大統領に首相任命権、国民議会（下院）解散権などの権能を与える。大統領は3軍の最高司令官であり、統合参謀本部議長ならびに3軍参謀長の任命権を有する。大統領制は（議院内閣制よりも）イスラームにより合致する。

(3)国家安全保障会議（NSC）を設置する。

(4)1973年憲法をイスラームの諸原則に合致するように改正する。

ジヤ大統領はこの発表のなかで、政党（禁止中）の扱いには言及していない。この点につき同大統領は8月14日の補足説明において、国民議会・州

議会選挙に政党の参加を許すか無政党選挙とするかは未定であると述べている。大統領としては政党を解禁するか否か、また解禁としたらいつの時点か、についての決定は政局をにらみながら行なうものと考えられる。83年内には政党は禁止されたままであった。なお、補足説明によると大統領は1973年憲法に従って国会上下両院の合同会議で選出される。

この発表に対し政党政治家のほとんどは一斉に反発した。とくに8政党（のちに9政党）から成る「民主主義回復運動」（MRD）は大統領発表を全面的に拒否した。MRDの主導権を握っているのは故ブット前首相のパキスタン人民党（PPP）である。このMRDの主張によると、新政治体制構想拒否の主要な理由は次の通りである。

(1)大統領は政党解禁について明言していない。まず政治活動解禁と総選挙の早期実施が必要だ。(2)ジヤ大統領は、「前政権下に見られた首相の独裁を防止するために首相と大統領の権限を均衡させる」としているが、大統領構想は独裁的権限を首相から大統領に移し換えるだけのことにすぎない。これは議院内閣制の粉飾の下に事実上の大統領制を確立するためのものだ。民主国家において

は強力な大統領は国民による直接投票で選出されるべきだ。(3)国家安全保障会議の構成および権能によっては軍部が政治的実権を掌握し続けることになってしまふであろう。

だが、最も基本的な問題として、「ジア軍事政権は憲法改正はおろか、パキスタンを統治する権限を持たない」とのMRD見解が挙げられる。つまり、現政権の正統性の問題である。1977年3月以降のブット政権に対する暴動の際も、一つの重要な争点になっていたのは憲法の形骸化であり、憲法そのものが不当だとする声はなかった。77年7月の軍事クーデターで成立したジア軍事政権は同年11月、「必要の論理」に基づいた最高裁判所判決によって一応の正統性を獲得した。しかし同判決は同政権をあくまで「暫定的なもの」としてクーデターを追認したものにすぎなかったはずである。

●反政府暴動と政府の対応 このような「新政治体制」構想を予期していたMRDは、ジア政権成立6周年を迎える7月5日に「暗黒の日」と称する反軍政抗議行動を呼びかけた。しかし、これは不発同然に終わった。だが新政治体制構想が現実に発表されると反政府運動はMRD指導者自身が驚くほどの盛り上がりを見せた。それはおそらく、ジア大統領が新体制の下で改めて大統領に就任し、軍服を脱いだ文民として「背広を着た軍政」に移行するにすぎない可能性が強いことを反政府勢力が感じ取ったからであろう。

独立記念日にあたる8月14日、MRDは民主主義回復を要求して全国で反政府「不服従運動」を開始した。この呼びかけに対して都市部では弁護士、教師、学生、労働者などが反政府集会・デモを開始した。ジア政権のイスラーム重視策が女性差別につながっているとする婦人たちも各地で反政府行動を行なった。だが今回の反政府運動の最大の特徴は、「暴動」と呼び得る状況がシンド州内陸部に集中していたことである。

デモ隊は各地で放火や略奪を行ない、警官隊と銃撃戦を展開した。治安当局は8月17日のダードゥー、モロ、カージー・アハマッド3町への治安部隊派遣を皮切りに、8月末までにシンド州内陸部の主要市町村に治安部隊および正規軍を出動さ

せた。治安当局は暴動は2週間で鎮圧し得ると見ていたようだが、騒乱は打ち続いた。9月28日までの治安当局側および反政府側の死者は公式発表で41人(MRD発表で100人)とされていた。だがその翌日の9月29日には、シンド州の市町村議会選挙をめぐるMRD勢力と政府軍が衝突、双方の発砲により公式発表で17人(MRD発表で37人)が死亡した。10月20日には軍がシンド州内陸でヘリコプターによる掃討作戦を行ない、22人(MRD発表では200人)が死亡したと報じられたが政府はこれを否定した(*International Herald Tribune*, Oct. 21)。その後は、「反社会分子」掃討活動、パターン人部隊1万人による武力弾圧、種々の懐柔策などが奏効し、とくに重大な事件は発生しなかった。ハールーン内相は11月10日、反政府運動は「雲散霧消した」と宣言するとともに、暴動による死者は61人(うち12人が治安当局側)、負傷200人(同50人)、逮捕者4691人(うち2121人は釈放)と発表した。M・M・カーシムMRD書記長代行も12月26日、ついに運動の中止を宣言するのやむなきに至った。

●反政府運動の性格 正確なことは不明だが、以上の死者のほとんどはシンド州内陸部におけるものようである。暴動はとくにラールカーナ、ナワブシャー、ハイルプル、サーンガル、タールバルカル、ダードゥーの6県で激しかった。シンド州人口の3分の1は「新参シンディー人」と呼ばれる人々である。彼らは、1947年8月の印パ分離独立前後にインドなどから流入してきたイスラーム教徒あるいはパンジャーブ州からの入植者である。彼らの大半は都市部に住み、ハイダラバード、サッカル両市の過半数は「新参シンディー人」で占められる。また540万の人口を擁するカラチ市の人口構成はさらに複雑だが、その人口の大半は非シンディー人である。これらの都市は比較的平穏であった。カラチの場合、多少の騒乱の発生した地域はシンディー人居住地域に限られるようである。このことは、今回の暴動がシンディー民族主義の色彩を濃厚に有していたことを示唆している。それ以外では10月下旬にパンジャーブ州で学生や工業労働者が騒いだ。12月に入るとパキスタン側カシミールのPPP系の4000~5000人

が首都に向けて抗議の「大行進」を試みた。しかし、これらの動きは急速に頓挫した。

シンド州における反政府運動を領導し始めたのは主にPPP勢力であった。同党は故ブット前首相が創設したもので、1970年および77年総選挙で人口の58%を占めるパンジャブ州を最大の票田としていた。しかし、地縁・血縁がきわめて重要な意味を持つこの国においてPPPの最も重要な基盤はブット党首および主要な党幹部の出身地シンド州であった。このため、今回の反政府運動の中心となっていたのはジャトイ、ムムターズ・ブット（故ブット前首相のいとこ）、各地のピール（イスラム神秘主義スーフィズムの聖者）といったPPP幹部であった。

これらの人々は「ワデーラ」（封建的大地主）といわれる人々である。彼らはパキスタンの総人口の6割を占めるパンジャービー民族が支配的である状況において、パンジャービー大地主たちとは違って資本家へと転化する道をとぎされてきた。ブット時代に与えられた中央政界への進出の機会もパンジャービー民族出身のジア大統領の下で大幅に失われてきた。一般のシンディー民衆も州公務員の高級ポストをパンジャービー民族などの「よそ者」に奪われている。カラチ市の就職口の大半も同様である。このような事情もあってシンドの一般民衆は、大地主たちと同じように、パンジャービーたちが将兵の8割以上を占める軍による統治を「パンジャービーによる支配」ととらえる。それゆえ、間接的軍政の恒久化につながりかねないジア大統領の新政治体制構想は彼らの受け入れ得るところではないのである。彼らはムムターズ・ブットに近い「シンド人民学生連盟」（SPSF）、シンディー民族主義者G・M・サイアドの指導下にある「シンド万歳学生連盟」（JSSF）などに依って活動してきた。PPPシンド州支部の大地主たちは若い民族主義者たちのエネルギーを利用して自らの復権を目指していたようである。

だが、彼らは若者の激しさとまどい、とくに毛沢東主義者といわれる「シンド人民運動」（SAT）の学生たちの動きを警戒するようになった。シンド州における反政府運動の挫折の原因には、単に政府による武力弾圧だけでなく、シンド州内

の土着シンディー人と「新参シンディー人」との対立、そしてまた反政府勢力の本質的な内部対立があったと考えられる。このような状況では、一見「民主主義回復」要求の運動に見えたシンド州の反政府運動がパンジャブ州へと拡大し得なかったのも無理はなかった。

○展望 ジア政権下での年平均6.7%という高度成長はパキスタン国民の多くに「豊かになった」との気持ちをいだかせている。とくに年間29億ドル（1982/83年度）に及ぶ本国送金を産む中東産油国への出稼ぎ者推定150万人の70%を送り出しているパンジャブ州にはこの感が強い。それは厳しい戒厳令とも相まって一般民衆の間に政治的無関心を定着させた。PPPを初めとする政治家たちもシンド州の暴動の鎮静化とともに、「1984年総選挙実施の可能性」の示唆（タールブル国防相、11月26日）などに乗って浮足立ち始めた。第一級政治家のほとんどは外国に「亡命」しているか投獄もしくは軟禁されている。PPPもスラット党首（故ブット首相夫人）はフランスで肺癌の治療中であるし、その長女ベーナジールも病身であるのに加えて軟禁されている。これらの点を考慮すると、組織的かつ大規模な反ジア政権運動が発生・拡大する可能性は大きくはない。

ただし、ジア政権が検討中の学生自治会組織の禁止が強行されれば学生の大規模な暴動が全国で発生する可能性が強まる。工業労働者や農民はこれにはさほど呼応すまい。だが、故ブット前首相の長男ムルタザーの率いる暴力的政治組織「アル・ズルフィカール」（AZ。本拠地はアフガニスタンの首都カーブル）が政治の趨勢を虎視眈々と窺っているように見受けられる。このAZが学生の暴動に呼応すればかなりの混乱が生じると見なければならぬ。7月末、パンジャブ州ラホール市内でSAM地对空ミサイル2基が押収された。治安当局はこれをAZのものとしている。AZの動向はパキスタンのアフガニスタンおよびソ連との関係に密接に結びついているだけに政府は対応に苦慮している。

なお、10月24日にジア大統領が選挙管理委員会に総選挙準備を指示して以来、パキスタンの各紙誌は総選挙に関する種々の観測記事を掲載するよ

うになった。ジヤ大統領自身が12月1日に、「総選挙は84年3月では早すぎるが、84年10月で遅すぎることはない」と述べた。ジヤ大統領は「イスラーム化の基礎を確立」するまでは政権にとどまるとの意向を度々表明している。83年4月20日には、「シンド州の人々は戒厳令がさらに6年続くことを望んでいる」とも語っている。これらの一見相反する言辭は、ジヤ大統領が政局をにらみつつ、総選挙と間接的軍政の恒久化（形式的には「民政移管」あるいは軍政そのものをさらに長期化するなどのオプションを考慮していることを示している。総選挙の実施と本来の政治家への民政移管は容易ではなさそうである。

経 済

●二つの5カ年計画 1982/83年度(82年7月1日～83年6月30日)は第5次5カ年計画の最終年度であった。政府の評価によると第5次5カ年計画(1978/79～82/83年度)期間の国民総生産(GNP)の年平均成長率は目標の7.0%には及ばなかったものの、6.5%を記録した(国内総生産GDPは5.8%)。農業の年平均伸び率は目標の5.0%に対して4.5%、工業は同じく目標の10.0%に対して9～10%と推測されている。民間工業投資の不足、輸出の伸び悩みなど、幾つかの暗い面もあるが、全体としては成功したと言えよう。

政府は引き続き第6次5カ年計画(1983/84～87/88年度)に着手した。投資総額は名目で4950億ルピー(360億8300万ドル)で、第5次5カ年計画(2370億ルピー)の2倍強にあたる。民間部門の役割が重視されており、総投資額のうち59.6%(2950億ルピー)、とくに工業投資の場合はその80.2%が、それぞれ民間に期待されている。GDPの年平均成長率は6.5%を目標としており、農業と工業はそれぞれ5.0%、9.0%の成長が期待されている。部門別では、公共投資2000億ルピーのうち50.0%(1000億ルピー)がエネルギー開発に向けられているのが注目を引く。計画書によると、公共・民間両部門の外国資金依存度は20.2%(1000億ルピー=72億8950万ドル)、のうち公共部門は36.6%(750億ルピー=54億6710万ドル)となっている。しかしパキスタン政府は、12月7～8日の対パキスタン債権国会議において200億ル

(2744億ルピー)もの援助を要請した。4月の債権国会議は83/84年度用としてパキスタンの要請した13億5000万ドルに対して14億600万ドルを約束している。しかし、84年4月予定の債権国会議が200億ルピーもの援助要請に応じると期待するのは楽観的にすぎよう。

●83年の経済 83年6月末終了の82/83年度はまたも好調であった。第5次5カ年計画最終年度にあたるこの年度のGNPの対前年度比成長率は6.5%(GDPは5.8%)を記録した。農業は過去10年間では79/80年度の対前年度比6.7%に次ぐ4.8%の伸びを示した。これは砂糖キビの8.5%減、米の1.7%減にもかかわらず、綿花が10.0%、小麦が10.1%増をそれぞれ記録したためであった。82/83年度の工業成長率は、きわめて好調だった81/82年度の11.9%の伸びに対して8.3%増にとどまったとはいえ、好調であったと言え得る。82/83年度の経常収支赤字幅は前年度の16億ドルから8億9000万ドルに減少した。GDPに対するその比率は前年度の5.2%から82/83年度には2.8%へと大幅に減少した。経常収支改善に寄与したのは輸出(25億ドル)の9.4%増、代替産業の伸びによる輸入(51億ドル)の1.0%減、海外出稼ぎ者本国送金(29億ドル)の28.1%増であった。とはいえ、対外債務返済は36.6%増の8億6600万ドルに及んだ。これは輸出の34.6%、また外貨総収入の13.3%に相当する。82年12月31日現在の中・長期対外累積債務(流入分)は92億ドルに達する。

第6次5カ年計画初年度の1983/84年度開発予算は、公共投資を年次計画分310億ルピーと「特別プログラム」131億ルピーの計441億ルピーとしている。83/84年度開発計画の目標GDP成長率は6.4%となっている。

83年秋収穫の米、サトウキビはモンスーンの遅れによりそれぞれ目標の357万ト、3510万トは達成できなかったもようである。また綿花は開花期の多雨で病虫害が発生し、目標の520万ペイルをはるかに下回る300～310万ペイル(対前年度比38.0～36.0%減)にとどまったもよう。11月20日、政府は綿花の輸出を禁止した。

8月中旬からのシンド州内陸部の反政府暴動は工業に対しては直接の被害は及ぼさなかったよう

である。しかし、カラチとパンジャーブ州の間の物資流通に多少の悪影響が生じたもようである。民間企業は83年内は政治動向、第6次5カ年計画の行方、12月発表予定であった政府の「工業投資スケジュール」などを見守って投資を手控えていた。これに12月中旬の綿花価格の対前年同期比80%増などのマイナス要因が加わって83/84年度の工業にも若干のかげりが見られる。

なお、82/83年度は6.7%だった消費者物価上昇率は83/84年度は6.0~6.5%と見込まれている。しかし、農工業の不調から実際はこれを多少上回るものと考えられる。

対外関係□□

○アフガニスタン アフガニスタンにおけるソ連軍の撤退を目指す国連の調停は、83年もコルドベス国連事務総長特使のパキスタン、アフガニスタン、イラン歴訪で開始された。4月11~22日にはジュネーブでパキスタンとアフガニスタンの間でコルドベス特使を仲介役とする第2回間接外相会談が行なわれた。イランは、反アフガニスタン政府勢力が代表されていないことを理由にこの会談に参加を拒否した。5月11日になってコルドベス特使が「包括的解決の草案の95%ができあがっている」と言明した。さらに5月15日~6月13日にパキスタンのヤークーブ・ハーン外相が国連常任安保理事国5カ国の他サウジアラビアを歴訪したこともあり、楽観的な観測が流れた。

しかし、すでにこの時から交渉の見込みは暗くなり始めていた。ヤークーブ外相は訪米中にアメリカ政府に自主外交を牽制されたのか、楽観論を口にしなくなった。事実、6月16~24日のジュネーブでの第3回パキスタン・アフガニスタン間接外相会談は次回の期日さえ取り決め得ずに終了した。300万に上るアフガン難民の流入に苦しみ、それが北西辺境州やバルーチスタン州の分離主義傾向を助長する可能性におびえるパキスタンは、アフガニスタンに親ソ派政権（最悪の場合はカルマル現政権）の存続を許してもソ連軍の撤退と難民の帰国を勝ち得たいところである。

しかし、ペルシャ湾をにらんでの戦略上の要請からも、アメリカは10万5000人のソ連軍をアフガ

ニスタンに張りつける道を選択している。81年9月に、アメリカから5年間で32億ドルもの軍事・経済援助の供与を受ける協定に調印したパキスタンは、アメリカの意に反してまでアフガニスタン・ソ連との妥協を強行し得る立場にはない。

○アメリカ 83年もパキスタンとアメリカの関係は軍事がらみであった。1月27日、パキスタンがアメリカから購入するF-16戦闘機40機の第一陣6機が到着した。6月にはパキスタンがF-16をさらに60機購入しようとしているとのアメリカ国防省筋の情報が流れた。12月に入ると、残る34機の納入完了が86年3月から85年央へと早められたことが明らかにされた。最初の6機には高性能レーダー（ALR-69）が装備されていないが、今後は装備されることになったもようである。10月1日、パキスタン訪問中のワインバーガー米国防長官が、パキスタンへの「先端兵器供与を続行する」と言明したことは重要である。この他、パキスタンはアメリカから航空管制機4機を入手の予定といわれ、海軍用のハーブーン・ミサイル（100基?）の購入計画に調印した（10月19日）。NATO（北大西洋条約機構）諸国以外でアメリカが同ミサイルの売却に踏み切ったのはイスラエル、サウジアラビア、日本、韓国、エジプト、パキスタンのみである。

1月3日付のパキスタンの『ジャング』紙は、82年12月24日付『タイムズ・オブ・インディア』紙を引用して、アメリカはパキスタンのペシャールおよびイスラマバードに特殊電子監視施設を確保することになっており、エジプト在留の電子モニター通信監査専門家たちがパキスタン行きのために待機していると報じた。1月19日、ソ連のタシュケント放送は米紙を引用、アメリカはパキスタンに軍事専門家2500人を派遣しようとしていると報じた。これとならんでソ連やインドは、パキスタンがアメリカの緊急展開部隊（RDF）にイランとの国境近くのグワダル海軍基地などを貸与するのではないかとの見方をしている。これに対しアジア大統領は、「アメリカに基地を供与する気はない。（ペルシャ）湾岸地域の安定はRDFではなく、この地域のバランスに基づくべきだ。としている（10月1日）。とはいえ、パキスタンに

よる最先端兵器の入手努力、自国の兵器産業の育成、ペルシャ湾に近いブルーチスタン州などの13飛行場建設計画などに鑑みると、この国は急速にアメリカの世界戦略に組み込まれつつあるように見えるのである。

ただ、アメリカはまだパキスタンの核開発に対しては警戒を緩めていないようである。1月2日付の英有力紙『オブザーバー』は、パキスタンのきわめて信頼すべき筋の情報として、同国がアメリカの警告を受け入れて核実験計画を無期延期したと報じた。またマハブール・ハック計画相は、「アメリカはパキスタンのチャシュマ原子力発電所(900メガワット=90万キロワット)の国際入札を妨害している」と非難した。にもかかわらず、「アメリカの声」放送(VOA)によると、パキスタンは核実験に「非常に近い」段階に達しているという。

なお、アメリカに流入するヘロイン、大麻などの大半はパキスタンの北西辺境州産だといわれており、アメリカはパキスタンにその統制を強く求めている。ジア政権はこれにこたえて、ヘロイン使用者および密輸者に対する刑罰の強化、阿片精製工場の破壊などの措置をとっている。

●インド 83年前半の印パ関係は良好に推移していた。1月にはインドのナトワール・シン外務次官が来訪し、N・ナーイク外務次官とパキスタン提案の印パ不可侵条約(俗に「不戦条約」)、インド提案の印パ平和友好協力条約などに関する第2回外務次官会談を開いた。3月7～12日のニューデリーでの非同盟諸国首脳会議に出席したジア大統領は10日、ガンディー・インド首相と会談を行った。同日、両国外相は両首脳同席の下で印パ合同委員会設置協定に調印した。これは科学、技術、文化などさまざまな面で広範な協力関係の促進を目指す画期的なものであった。6月に入ると、両国の第1回合同委員会がイスラマバードで開かれた。両国の首席代表はそれぞれの外相であった。合同委員会は6月1日、四つの小委員会を設置した。両外相はまた、同6月1日、イスラマバードで、印パ不可侵条約および印パ平和友好協力条約について協議した。同2日、両者はイスラマバード近郊のマリーで会談を続行した。だが、

両条約問題に関しては8月にニューデリーで両国外務次官会談が開かれようとして発表しにとどまった。8月1～2日にはニューデリーで南アジア7カ国外相会談が行なわれ、「南アジア地域協力機構」(SARC)結成で合意が成立した。

だが8月中旬、パキスタンで反政府暴動が発生すると印パ関係は急速に悪化していった。ジア大統領は8月23日の記者会見で、シンド州の暴動に「ある外国の手」(単数-8月29日頃から複数)が介在している可能性を否定しなかったのである。同25日、インドのラオ外相は下院でパキスタンの反政府運動に関し、「民主主義の回復を要求している人々の苦難に対する憂慮」を表明した。「内政干渉」の非難応酬はこれ以前にもあったが、相互に抜き難い憎悪が明らかになったのは8月からであった。8月予定の両国次官会談は無期延期され、9月1日にはパキスタンは貿易使節団の訪印を中止した。その後、両国紙誌や政治家たちは互いに相手の「戦争準備」さえ口にするようになった。この根底には明らかに、印パ両国の軍備拡張競争があるが、インドは(インド側)パンジャブ州のシク教徒の暴動の悪化を、一方パキスタンはシンド州の暴動を、それぞれ相手に帰因させることによって国民の目を外にそらそうとしたものと考えられる。

11月8日、ジア大統領は「北方地域」のギルギット町にパキスタン駐在各国大使を招いて晩さん会を開いた。パキスタンは、インド側がジャムーン・カシミールを自国領としているのに対し、数年前からギルギット、フンザ、スカールドゥーの3地域をパキスタンの「北方地域」だとして「自由カシミール」(パキスタン支配カシミール地域)と区別し、同3地区はインドとの係争地域であるジャムーン・カシミールの一部を成すものではないと宣言している。上記の晩さん会はカシミール領有問題に関しパキスタンの外交的立場を強化しようとしたものであろう。駐パ・インド大使はもちろん出席を拒否し、この晩さん会を「挑発的だ」と非難した。晩さん会の前日ジア大統領は、「インド陸軍の4分の3はパキスタン国境沿いに展開している。わが国が今少しアフガニスタン国境の軍備を増強し得るようにインドはパキスタン国境の数個師団を他所に移していただきたい」と述べたの

である。これは、ジア政権の不安定性を喧伝することによって米バ間にくさびを打ちこもうとするインドの努力に対する巧妙な反撃であろう。インド側の論者も、ギルギット晩さん会以後のジア大統領のインドに対する自制の効いた対応が、「平和を望んでいないのはインドの方だ」との印象を世界に与えるのに成功していると述べている (*India Today*, Dec. 15)。

これに気づいたのか、インド側は12月19日に駐印・パキスタン大使を招致して、「印バ間のすべての問題を話し合う用意がある」と伝えた。だが、両国間の軍備拡張競争は着実に激化している。また、両国の不安定な内政からしても、国内政局に一定の確かな見通しが成立するまでは印バ関係改善はありそうもない。

○その他の諸国 パキスタンは83年も中国とは安定した友好関係を保った。中印および中ソ関係改善の動きがあるなかでも中バ関係は簡単に変化しそうもない。5月にはヤークーブ外相が訪中し、7月には呉中国外相が訪バした。また、2月には中国製A-5支援戦闘機（ミグ19の改良型機）6機がパキスタン空軍に引き渡された。パキスタンは合計で同機3飛行中隊分（18機）を購入する予定である。

フランスは83年初、エグゾゼ・ミサイルを装備したミラージュV型機30機をパキスタンに納入した。また、フランスの協力によるパキスタンの核

燃料再処理工場建設計画はまだ進められている。フランスは今世紀末までに原発24基を建設するというパキスタンの計画に対しても協力的と伝えられる。

サウジアラビアとの関係は83年も緊密であった。4月にはハールーン内相がサウジアラビアを訪れ、同国との間に国外犯引渡し協定および警察、移民、港湾警備などの分野の技術・情報交換協定に調印した。とくに後者については、同国とこの種の協定をとりかわした例としては、他にはクウェートを除く湾岸協力評議会（GCC）諸国、モロッコ、およびヨルダンがあるだけである。また、5月13日付『タイムズ・オブ・インディア』紙によればサウジアラビア駐留のパキスタン軍人を1万5000人から2万1000人にする協定が去る82年初めに結ばれた。83年9月の英『サンデー・タイムズ』紙によると「最近」さらに数千人のパキスタン軍人がサウジアラビアに入国したという。

7月17～22日、ジア大統領が訪日した。19日の中曽根首相との第2回会談では、両国間の政治・経済・安全保障上の情報交換を行なう場としての両国合同委員会設置で合意が成立した。パキスタン政府の綿糸輸出業者に対する輸出割戻金をダンピングとする日本側業界とパキスタン側の間で軋轢が生じていただけにこの合同委員会は両国の関係者に歓迎された。8月29日、パキスタン政府は綿糸輸出割戻金制度を撤廃した。

1月

1日 ▶パキスタン、国連安保理非常任理事国に就任。

2日 ▶インドの PTI 電は、パキスタンが先頃イタリア、アメリカから高技術電子戦闘装備を入手し、さらにフランス、スウェーデンなどから高性能ミサイル購入交渉を進め、契約も近いと信じられていると伝えた。

▶2日付の英有力紙オブザーバーは、パキスタンの極めて信頼すべき筋の情報として、同国がアメリカの警告を受け入れて核実験計画を無期延期したと報じた。

▶サウジアラビアのM・サレ・アルハンマド一般幕僚長、1週間の訪パを終えてバングラデシュへ。

3日 ▶パキスタンの3日付 *Jang* 紙は、1982年12月24日付 *Times of India* 紙を引用して、アメリカはパキスタンのベンチャーワルおよびイスラマバードに特殊電子監視施設を獲得することになっており、エジプト在留の電子モニター通信監査専門家たちがパキスタン行きのために待機を命じられたと報じた。

5日 ▶ユースフ・ハールーン元西パキスタン州知事は現在の居住地アメリカから来訪、「パキスタンを現在の危機から救うために尽力する」と語った。1月19日、ジア・ウル・ハック大統領に会見。

▶全国民主党 (NDP) 指導者アブドゥル・ワリー・ハーンはカラチで記者会見。武装アフガン難民が徐々にパキスタンの国内政治に巻き込まれてきており、放置すればパキスタンは内戦に直面しようと語り、民主政治の回復が内戦回避の最善の策だと強調。

6日 ▶バルーチスタン州サリーアープの天然ガス・パイプライン・プロジェクト完成。これでスイ・ガス田の天然ガスが初めて同州住民に供給される。

7日 ▶米連邦金融銀行、対パキスタン1億5000万ドル借款供与協定に調印 (武器購入用)。

8日 ▶ヤークーブ・ハーン外相、オマーン (8~10日)、バハレーン (10~12日) を歴訪——3月予定の非同盟諸国会議での協調、イラン・イラク紛争、アフガニスタン問題、イスラーム諸国団結、(ベルンチャ) 湾岸地域への外国の干渉の排除などを話し合った。両国それぞれと経済協力などに関し合同委員会設置で合意。

9日 ▶閣議、麻薬 (ヘロイン) 使用者に対する刑罰強化を決定 (徴役2年~終身刑)。

▶政府は石油および国内産天然ガス価格の平均15%引上げを発表。

11日 ▶外務省は改めてエジプトにパキスタン大使を赴任させる (2年間不在だった) と決定。

12日 ▶国際原子力機関 (IAEA) は、パキスタンがカラチ原子力発電所の査察強化を受諾と発表。

15日 ▶政府筋は15日、ジア大統領がクエッタで、私的にパキスタン滞在中のサウジアラビア国防相 (スルターン・ビン・アブドゥル・アジーズ王子) と「相互に関心のある問題」で協議したと発表した。同国防相は29日帰国。

17日 ▶印バ次官会談——ナトワール・シン・インド外務次官が来訪し、18~19日ニヤーズ・ナーイク外務次官とパキスタン提案の印バ不可侵条約、インド提案の印バ平和友好協力条約、3月予定の非同盟諸国会議などについて第2回外務次官会談を開いた。19日の共同声明によると、印バ合同委員会設置に関連して3小委員会を設置するなどの点で合意。

19日 ▶パキスタンの *Jang* 紙によると、ソ連のタシュケント放送は米紙を引用、アメリカはパキスタンに軍事専門家2500人を派遣しようとしていると報じた。

20日 ▶「自由カシミール」 (Azad Kashmir—パキスタン側カシミール) 大統領にアブドゥル・ラハマーン・ハーン退役陸軍少将、任命さる (2月1日就任)。前任のM・ハヤート・ハーン准将は軍務に復帰。

23日 ▶コルドベス国連事務総長特使、来訪 (アフガニスタンの項参照)。24、25両日、ヤークーブ・ハーン外相と会談。25日夜、ジア大統領に会見。27日、アフガニスタンへ。

24日 ▶アメリカ政府高官W・ジョンソンがパキスタン人民党 (PPP——以下、政党はすべて非合法) のムムターズ・A・ブットおよびA・H・ピールザダに会見。これより先、パキスタン・ムスリム連盟ハイルッディン派 (PML—K)、パキスタン全国民主党 (NDP) 政治家とも会見。27日にはベンチャーワルのアメリカ領事がNDP指導者ワリー・ハーンに会見。

▶ジア大統領、「オンブズマン (Wafaqi Mohtasib) 設置令1983年」を布告。

27日 ▶F-16、引渡し——パキスタンがアメリカから購入するF-16戦闘機40機のうち最初の6機がサルゴダ空軍基地で引き渡された (3機は15日到着)。残る34機は85年9月までに引き渡される予定。

28日 ▶A・S・シャガリ・ナイジェリア大統領、来訪 (~31日) ——28日、ジア大統領と会談。

2月

1日▶1月31日にアフガニスタンから戻ったコルドベス国連事務総長特使は2月1日、ヤーターブ外相と会談。3日、同特使は再びアフガニスタンへ。

▶パンジャブ州は初等教育普及計画の一環としてモスク学園4000校設置予定。

▶ナイフ・ビン・アブドゥル・アジーズ・サウジアラビア内相、来訪。同日、M・A・ハールーン内相およびジャ大統領と会談。

2日▶北西辺境州のアフガン難民1万5000人をパンジャブ州へ移転。現在の登録難民は北西辺境州215万、バルーチスタン州68万。

▶2日付 *Dawn* 紙は、シンド州警察が1億3000万^ルの子算で高性能武器を装備の計画と報道。

3日▶イスラマバードでパキスタン・北朝鮮合同経済委員会第1回会議（～6日）。

▶3日発行の国際アムネスティ報告書はパキスタンの政治犯の数を「数千人」としている。

4日▶米政府、1984米会計年度の対パキスタン援助増（4億7500万^{ドル}→5億2500万^{ドル}）を議会に提案。83年度には軍事援助2億7500万^{ドル}および経済援助2億^{ドル}をコミット済み。

▶ベラヤティ・イラン外相、北朝鮮訪問途次イスラマバードに2時間立ち寄り、ヤーターブ外相とアフガニスタン問題などを協議。

▶1月28日の北カラチでのシーア派モスク焼打ちに抗議してシーア派数千人の座り込み（～6日）。

5日▶タバ・ネパール首相、来訪（～8日）。

6日▶カラチのサウジ領事館が総領事に昇格。

▶PPP など8政党（政党はすべて非合法）から成る「民主回復運動」（MRD）、カラチで「民主主義の日」挙行。12項目決議案を採択。

7日▶ターブル国防相は第5回連邦評議会（FC）で、政府はベシャワールの空軍司令部を4月から徐々にイスラマバードに移転することに決定と声明。

8日▶海軍はアラビア海で大規模演習。

▶シンド州ハイブル・ナターンの学生同士の衝突でシンド人民学生連盟（SPSF）の2人が死亡。

▶シャムスード・ドーハー・バングラデシュ外相、来訪（～11日）。

10日▶ジャ大統領は、記者会見で、総選挙を政党ベースで行なうとすれば再度の政党登録が必要だと述べた。

11日▶11日付 *Muslim* 紙によると、パンジャブ大学などパンジャブ州各地の総合大学やカレッジの学生自治会選挙でイスラーム結社（JI）系のイスラーム学生協

会（JTI）が敗北しているという。

12日▶政府のイスラーム・イデオロギー評議会（IIC）はイスラーム教義に基づく「証言法」を連邦評議会に上呈しようとしているが、12日、ラホールで「女性差別」だとする婦人たちのデモ。警官隊の催涙弾と警棒で13人以上が負傷。

13日▶パキスタンの PPI 通信は権威筋情報として、スラット・ブット PPP 党首（故ブット前首相夫人。フランスで肺癌治療中）がパリでイランのパーレビ前国王の軍最高司令官アーリアーナ大将と会談したと報道。

▶検察当局が、83年7月1日のカラチ大学キャンパス内殺人事件の容疑者（JTI 学生）の提訴を撤回したため、JTI は43日間に及んだデモ・集会を停止。

14日▶ヤーターブ・ハーン外相、ヨルダン（14～18日）、イラク（18～19日）歴訪へ——14日、クウェートに立寄り、アハマッド・アル・サバ外相と3月の非同盟会議などについて協議。ヨルダンではマルワーン・アル・カーシム外相などと会談の他、フセイン国王と会見。イラクではターリク・アジーズ外相と会談の他、フセイン大統領と会見。帰国後の記者会見で、パキスタンはフェズ・サミットのアラブ和平計画を支持と声明。

16日▶中国製A-5支援戦闘機1飛行中隊（6機）のパキスタン空軍への引渡し完了。シャミーム空軍参謀長によれば、パキスタン空軍は3飛行中隊分のA-5機取得を計画（A-5はミグ-19の改良型機）。

17日▶I・ハック・ハーン公共事業相、辞任。

20日▶エイタン・イスラエル軍参謀総長、イスラエルの港町エイラートから200^{キロ}のサウジアラビア西部のタブークにパキスタン軍1個機甲師団が駐留と明らかにした。21日、サウジアラビア国防相、これを否定。

▶連邦評議会は「カージー法廷設置政令草案、1983年」を全員一致で採択。「カージー」（qazi）はイスラーム法裁判官。

▶M・A・ハーン・オブ・ホーティー教育相は連邦評議会で、反イスラーム的内容を持つ教科書500種が今までに発禁となったと明らかにした。

22日▶カラチでスンニー派とシーア派が衝突、公式発表で5人死亡、35人負傷。西カラチ全域に外出禁止令（28日撤回）。23日、カラチ市の全教育機関閉鎖（27日再開）。

26日▶来訪中のトゴス・トルコ陸軍少将以下6人のトルコ防衛施設製作代表団、ジャ大統領と会談。

27日▶「ザカート・ウシャル〈改正〉令、1983」布告。

3月

3日 ▶連邦評議会、「証言法政令、1983年」草案を全会一致で採択。

4日 ▶カウンチェ・ニジュール大統領、来訪。

5日 ▶3閣僚任命(「参考資料」参照)。

▶ジャトイ PPP シンド支部長は記者会見で、MRDは10月予定の地方自治体議会選挙をボイコットしないがPPPとしてはこの件について未定と述べた。

7日 ▶第7回非同盟諸国首脳会議(ニューデリー、～12日)——ジャ・パキスタン大統領一行は6日、ニューデリー入り。9日、ジャ大統領演説。(1)この会議がアフガニスタンの勇敢な国民への支持を再確認するものと確信する。(2)印パ両国はジャムーン・カシミール問題の正しい解決方法を探らなくてはならない。(3)イラン・イラク紛争解決のためのあらゆる努力を支持する。10日、ジャ・パキスタン大統領とガンディー・インド首相、会談(20分)。10日、印パ両国外相は(ガンディー・インド首相とジャ・パキスタン大統領同席)印パ合同委員会設置協定に調印。同委員会は両国の懸案事項を協議するためのものである。12日、ジャ大統領は帰国後の記者会見で、インド国民はパキスタンに友好的だったと述べた。

8日 ▶北西辺境州政府によると、アフガニスタンからの難民流入数が最近急増、1日平均8000人に達する。

10日 ▶アメリカのシャーファー副國務次官補は下院外交委アジア・太平洋小委員会ではパキスタンに対する機器(F-16戦闘爆撃機に装備するALR-69など)の売却の必要性を強調。

12日 ▶12日付『デイリー・ニュース』紙によると、ジャ大統領はニューデリーで記者会見、あと2～3年はパキスタン元首の地位にとどまると述べた。

▶モイ・ケニア大統領、来訪(～13日)。

13日 ▶『人民日報』、印パ合同委設置協定を称賛。

14日 ▶ソ連のバキン組立・特殊建設事業相、来訪。14日記者会見で、ソ連はパキスタンに対しオールラウンドな協力の用意があると表明。17日、ソ連援助によるパキスタン製鉄所の製鋼コンビナートおよびビレット製造工場開所式典出席。19日、ジャ大統領に会見。20日、ヤークラブ外相と会談。22日、帰国。

18日 ▶フランスで肺癌治療中のヌスラット・ブット PPP 党首は18日、ジュネーブからロンドンに入り、4日後パリに戻った(Dawn 3/30)。

▶カラチでシーア、スンニー両宗派の武力衝突で7人(公式には2人)死亡。19日、外出禁止令。

19日 ▶ファティ・アブ・タレブ・ヨルダン陸軍参謀長、1週間の予定で来訪。

20日 ▶パキスタン商工会議所連盟(FPCCI)はカラチで第6次5カ年計画に関するセミナーを開催し、同計画の規模は現実的な3600億程度にとどめるべきだとの意見を表明。

21日 ▶戦闘的なバルーチ民族主義指導者シェール・ムハンマド・マリー、記者会見。(1)パキスタンにバルーチ、シンディー、パットゥーン、パンジャービーの4民族が存在することを認めよ。(2)選挙は人民の問題の解決策ではない。

▶ハークサール運動(KT)、MRDに加盟。

▶ターリク・カマル・ハーン海軍中将、大将に昇格のうえ、海軍参謀長に就任。

23日 ▶ジャ大統領のデンマーク放送インタビュー——(1)インドに自由カシミールを要求する権利はない。(2)カシミール問題解決までパキスタンは同問題を国際会議の場に持ち出す権利を有する。

24日 ▶ラオ・インド外相はインド下院で、アフガニスタンに対するパキスタンの姿勢は変化しつつあると述べた。28日、ジャ・パキスタン大統領、これを否定。

27日 ▶ベーナジール・ブット PPP 指導者は、ある裁判の被告側証人として特別軍事裁判所で証言の際、次のように発言。(1)パキスタン・イデオロギーは1973年憲法の最初の5カ条に明確に規定されている。これらに違反する者はパキスタン・イデオロギーに害を為す者だ。(2)戒厳令はイスラームに反する。

▶ジャ大統領はカラチで、新聞など定期刊行物の事前検閲制を撤回(ただしカラチの新聞を除く)するが「自己検閲」の必要は存続させると述べた。

28日 ▶シェイソン・フランス外相、来訪(～30日)——29日、ヤークラブ外相およびイスハーク財政相と会談。シェイソン外相は会談後、記者会見。(1)さまざまな国際問題の他、核技術開発を含む2国間問題を話し合った。(2)いかなる国も平和的利用のための核技術開発の権利を有する。フランスはこの面でパキスタンに協力する。フランスの協力によるパキスタンの核燃料再処理工場建設計画はまだ進められている。フランスはパキスタンの原子力発電所新設に協力する用意がある(パキスタンは首都イスラマバード南方200kmのインダス川流域のチャシュマに90万kwの原発を建設したいとしている。パキスタンはまた、今世紀末までに原発24基を建設する計画を有する)。29日、シェイソン外相はジャ大統領に会見(ヤークラブ外相同席)。

31日 ▶サワール・ハーン陸軍参謀次長、エジプト訪問(～4月10日)。

4月

1日▷イスラマバードで第1回パキスタン・中国経済合同会議。4日、貿易、経済協力、科学・技術分野での共同研究に関する3議定書、調印。

2日▷ハールーン内相、サウジアラビア訪問(～12日)——3日、国外犯引渡し協定および警察、移民、麻酔剤、港湾整備の分野での技術交換協定に調印。

▷マハブール・ハック計画委員会副委員長は記者会見で、第5次5カ年計画の成果概要を発表。

3日▷アル・パディー UAE 国軍参謀長、来訪。

4日▷某国銀行の調査によると、海外からの本国送金額は1972/73年度の1億4630万ドルから1981/82年度には23億9500万ドルに増加。

▷退役少将M・ラヒーム・ハーン国防次官以下5人、オマーン訪問。

▷ブット前首相処刑後の4回忌が故郷のシンド州ノウデーロー(ラールカーナより20%)で数千人のPPP支持者によって実施された。

6日▷日本政府はパキスタン産綿糸に相殺関税を適用するための正式調査に踏み切ると明らかにした。

9日▷アジア大統領、バルーチスタン州訪問(～11日)——9日、クエッタで政府高官会議を開き、バルーチスタン開発の進捗状況を検討。11日、クエッタで記者会見。(1)アフガニスタン問題解決のための間接的会談の進捗状況をアフガン難民に常に伝えている。(2)8月14日発表予定の新政治体制の策定作業が進んでいる。(3)現在はバルーチスタン州全域がきわめて平穏だ。(4)1～2年のうちに公式にパキスタン軍史を公刊する。

11日▷ムバラク・エジプト大統領、来訪(～12日)——極東諸国歴訪の帰途。12日、アジア大統領などと中東情勢イラン・イラク紛争などについて会談。

▷ジュネーブで第2回パキスタン・アフガニスタン外相間接会談(アフガニスタンの項を参照)。

12日▷カラチのリアーカタバードでスンニー派とシアア派の銃撃戦。過去7週間の宗派抗争による死者は12人。軍が出動。

13日▷訓練巡洋艦「PNS バーブル」、4日間の日本親善訪問のため東京港入港。

15日▷パキスタン国際航空(PIA)のカラチ～カトマンズ～ダッカ航路、初就航。

16日▷ムハンマド・ソマリア空軍参謀長、来訪。

17日▷アジア大統領、シンド州訪問(～20日)——17日、ハイルブルで記者会見。(1)(8月発表予定の)新政治体制は73年憲法の構造的変化を意図していない。(2)ただし、若干のイスラーム原理が混入されよう。憲法はいかなる

改変も許されないコーランとは異なる。20日、サッカル、ハイルブル、ラールカーナ等々の訪問を終えたアジア大統領はカラチでの記者会見で、10～11月に地方自治体議会選挙を厳格な無政党選挙法式で実施すると発表。同20日、ラホールで記者会見。(1)シンド州の人々は戒厳令がさらに6年延長されることを望んでいるとの印象を受けたが、私はそんなつもりはない。(2)私は自分の政党を創立する気はない。(3)政府は赤字経営の国有化企業を以前の所有者に返還することを考えている。

▷ザルール・ヨルダン空軍司令官、来訪。

18日▷パキスタン国防学院代表团、訪中。同学院は73年以来、代表団を毎年訪中させている。

19日▷対パキスタン債権国会議がパリで開かれ、パキスタンの83/84年度援助要請額13億5000万ドルに対しSDR24%増の14億600万ドルを約束(82/83年度は11億1500万ドル)。パキスタンは債務救済を要請しなかった。さらに12月7～8日、第6次5カ年計画(1983/84～87/88年度)検討のために特別会議開催が決定。

▷S・L・マネ・ギニア・ピサウ外相、来訪。

20日▷米下院外交委員会は83会計年度に対パキスタン武器売却借款の7500万ドル追加を承認。

21日▷アジア大統領は9日のバルーチスタン州訪問から始まった「国民との対話キャンペーン」の一環としてパンジャブ州グジュランワーラーで、イスラーム国家建設の基礎を固め、後戻りができないようにすると演説。

22日▷M・M・M・K・ダウルターナー、A・A・ロクリー、フィダー・ハッサンなど建国運動以来のムスリム連盟(PML)指導者たちから成る強力な一派が、アジア大統領は自らの政党を創設すべきだと主張している。彼らはアジア大統領がムスリム連盟諸派を統合して率いるのを支持するとしており、そのためにはビール・バガーロー(PMLバガーロー派)PML-P党首に「冷や飯を食わせる」用意があるとしている。一方、バガーローは自党による反政府運動の可能性を否定(POT, 4/27)。

23日▷イスラーム神学者協会ファズルル・ラハマーン派(JUI-FR)は「ウシャル政令」(2月27日参照)はいスラームに反すると非難。

24日▷政府筋によるとパンジャブ州はアフガン難民20万人の受入れに同意している。1982/83年度、6万人。

27日▷財政省によると82年12月31日時点の公約対外債務累積額は77/78年度の64億ドルから90億ドルに増大し、ネットで年1億ドルの割で増大中という。

28日▷ラホールでMRD中央委員会会議。31項目の行動計画案についてMRD構成各党の合意をとりつける方針などを決定。

5月

3日 ▶ペンカタラーマン・インド国防相は上院で、パキスタンはカンミールの「支配領域ライン」(印パ停戦ライン) 付近の飛行場など軍事施設改良を続行中と言明。

▶朱穆之中国文化相、来訪(～8日)。

4日 ▶UAEと海底ケーブル敷設協定に調印。

5日 ▶ジャ大統領は記者会見で、「今のところ」私は自分の政党を結成する気はないが、「明日のことは神のみがご存じだ」と述べた。

▶ヤークーブ外相、トルコ訪問(～9日)。7日、記者会見で、ソ連はアフガニスタンからの撤兵を望んでいると確信すると述べた。

7日 ▶政府は3月31日からのカラチ港湾労働者の怠業戦術に対し非常事態を宣言、怠業などを禁じ、違反者の即時解雇権を港湾関係当局に付与した。14日、解決。

▶ザカート・ウシャル第2次改正令1983年、布告。

8日 ▶8日付 *Times of India* 紙はカラチの *Defence Journal* 誌最近号を引用、同誌編集長のA・R・ンディキー退役准将が軍首脳陣に対し、故パーレビー・イラン前国王の悪例を出して最先端兵器入手をやめるよう警告していると報道。同紙はまた別記事で、パキスタンは「今や武器の大輸出国だ」とするサワール・ハーン陸軍参謀長による同上誌掲載論文について報道。

▶ジャ大統領は記者会見で、パキスタンはソ連のアフガニスタン撤兵で幻想をいだかないと述べた。

10日 ▶ヌスラット・ブット党首の出国(肺癌治療)後初のPPP運営委員会(カラチ、2日間)。

▶米上院外交委員会は1984年度の対パキスタン援助から計7500万ドル削減を決定(経済援助2億2500万ドル→2億ドル、軍事借款3億ドル→2億5000万ドル)。20日、同委員会は軍事借款の3000万ドル復活を決定(2億5000万ドル→2億8000万ドル)。

▶高官筋によると、政府は民間貿易業者に対し一定条件下で台湾との貿易を許可したという。

▶サワール・ハーン陸軍参謀次長、訪日。

11日 ▶12日付 *Times of India* 紙によると、ジャ大統領は最近のネパール紙との会見で、パキスタンはインドによる印パ平和友好条約に関し、(1)パキスタンが外国勢力に軍事基地を貸与しないこと、(2)すべての印パ間の問題を2国間で解決すること、というインドの提案の条項に賛成できないと述べた。

13日 ▶13日付 *Times of India* 紙によると、サウジアラビアはここ数年来同国に駐留しているパキスタン軍1万5000人に加え、タブークおよびリヤドの軍事施設防衛のためパキスタン軍6000人を追加駐留させる協定を去

る1月と2月にパキスタンとの間に結んだという。

15日 ▶ヤークーブ外相、訪中——15日～16日、呉学謙中国外相とアフガニスタン問題などで会談。15日夕、呉外相は歓迎宴で、ア問題に関する国連決議4原則をパキスタンが堅持していることに支持を表した。16日、ヤークーブ外相は中南海で趙紫陽首相に会見。17日、帰国。

▶チャシュマ原子力発電所(16億ドル、900MW、1990年完成予定)の国際入札期間、7月31日まで3カ月延長(3月28日参照)。

16日 ▶カラコラム道の中国との国境のフンジェラーブ峠(海拔4620m)、開通。

▶政府は綿糸輸出業者に対する輸出割戻金輸出価格を7.5%から4.5%に下げたと日本政府に通告。

17日 ▶ハールーン内相、トルコ訪問(～23日)。

19日 ▶イギリスの国際戦略研究所の報告によると、パキスタンはまだ核兵器開発努力を継続しているという。

21日 ▶ヤークーブ外相、諸国歴訪——6月のジュネーブでのアフガニスタンとの間接会談を前にサウジアラビア(21～23日)、イギリス(23日)、フランス(23～24日)、アメリカ(24～29日)を歴訪。サウジアラビアではファイサル外相と会談の他、シャティール・OIC事務局長に会見。25日、シュルツ米国務長官と余人を交えず会談。ヤ外相は同日の記者会見で、アフガニスタン問題で95%の合意があるとの国連筋報道に関する論評を拒否。同25日、ブッシュ副大統領を訪問。26日、ニューヨークでデクエヤル国連事務総長に会見。30日、帰国。

▶来訪中のバダル陸軍少将以下8人のエジプト国防生産チーム、ジャ大統領と会談。

24日 ▶ジャ大統領、ネパール訪問(～27日)——24日、ビレンドラ国王とアフガニスタン問題、南アジア地域協力問題などで会談。同日、両国閣僚級合同経済委員会設置協定に調印。26日、同委員会の3小委員会設置。

25日 ▶インドのラジブ・ガンディー国民会議派はカルカッタの国民会議派集会で、(インドの)パンジャブ州でのシク教徒による反政府騒動にパキスタンが関与している、また、パキスタンの反印運動とフンジェラーブ峠開通は印パ間の摩擦のもとだと非難した。26日、パキスタンはこれを全面的に否定。

26日 ▶ハールーン内相、記者会見——(1)政府は最新設備導入など警察力整備を積極的に考慮中。(2)ほとんどの犯罪はイスラーム法導入によって自動的に無くし得る。

27日 ▶北朝鮮文化代表団、来訪(～6月2日)。

30日 ▶パキスタン原子力委員会(PAEC)は国内4カ所で豊富なウラン鉱床(ウラン含有率0.2%まで)が発見されたと発表。

31日 ▶ジャ大統領、肝のう手術のため入院。

6月

1日▷印パ第1回合同委員会、開催（イスラマバード）——首席代表はヤークーブ・パキスタン外相とラオ・インド外相。同1日、4小委員会を設置。2日、両国外相はイスラマバード近郊のマリーで外相会談。4日、共同声明。外相会談はパキスタン提案の印パ不戦条約およびインド提案の印パ平和友好条約も討議したが合意に至らず、8月にニューデリーで外務次官会談が開かれることになった。

▷ジア大統領は1日発売の香港の *Far Eastern Economic Review* 誌との会見記事で、ソ連はアフガニスタンからの撤兵を真剣に考えているようだと言った。

▷国家経済評議会は第6次5カ年計画（1983年7月～88年6月）を承認（「参考資料」参照）。

2日▷アメリカの南西アジア研究家セリグ・ハリソンは記者会見で、ソ連は1984年にアフガニスタンから撤兵するかもしれないと言った。

7日▷「カーギー法廷設置令、1983年」布告。

8日▷ヤークーブ外相、訪ソ（～11日）——10日、グロムイコ第1副首相兼外相とアフガニスタン問題政治解決を中心に会談。グ外相は、政治的解決はアフガニスタンに対する干渉が完全に停止されて初めて可能だと強調。モスクワの信頼すべき筋によると、会談では重要な前進があったという。両外相はソ連軍撤兵の方式についても協議しないとされる。ヤ外相は11日、帰国後の記者会見で、「訪ソは非常に有益だった」と言った。

▷パンジャブ州D・G・ハーンで「反対分子」3000人逮捕。

9日▷「経済白書」82/83年度版出来（「参考資料」参照）。

10日▷MRD州支部大会はシンド州と北西辺境州では開催。バルーチスタン州では開催が防止され、パンジャブ州では開催できなかった。

▷スラーニー・パキスタン神学者協会（JUP）党首は、J Iがアフガニスタン難民用の基金を利己目的のために使用していると非難。

11日▷1983/84年度予算発表（「参考資料」参照）。

▷空軍司令部、ペシャーワルからイスラマバードへの移転完了。

13日▷先週フェイスアラバードで収賄容疑で逮捕された同僚3人を弁護して警官200人がデモ、治安判事に暴行。戒厳当局は軍を派遣して鎮圧。

14日▷14日付 *Daily News* 紙によると、大学副学長委員会（19人編成）はすべての教育機関の学生自治組織の禁止を勧告。19日付 *Dawn* 紙、これを強く批判。

15日▷15日付 *Dawn* 紙によると、パキスタンは衛生經由ホットラインで70カ国の株式市場、金市場、通貨市場と連結された（香港のコンピューター経由）。

▷V.S. Naipaul（インド人）の *Among the Believers* パキスタンで発禁。

▷北朝鮮外交官2人、腕時計密輸で国外追放。

▷北西辺境州スワートのアフガン難民キャンプで男女3人が姦通罪で投石処刑された。

16日▷ジュネーブでパキスタンとアフガニスタンの第3次外相間接会談（アフガニスタンの項を参照）。ヤークーブ外相は17日、「双方は具体的な事項で着実な進展を見せている」と語った。

▷ジア大統領、戒厳令規則56号によりフリーメイソンを禁止。

17日▷MRDは自立運動党（T I）の主張に従って、パキスタンは「4民族」から成るとする主張を落とすなど「31項目プログラム」を修正。24日MRD中央行動委は、7月5日予定の「暗黒の日」と称する市民不服従運動を協議。T IとJ U Iは同会議に参加。

19日▷19日付 *Daily News* 紙によると、シンド州治安当局は8月14日予定のMRDの反政府行動に備えて警戒態勢に入った。

23日▷23日付 *Times of India* 紙によると、ワシソンの *Aerospace Daily* 誌は米国防総省筋を引用、パキスタンは空軍近代化5カ年計画の一環としてアメリカからさらに60機のF-16戦闘機を購入しようとしている（計20億ドル）。

▷シュルツ米國務長官はマニラへ向う機中で記者会見、アフガニスタン問題についてアメリカとパキスタンの間に考えの相違はないと言明。26日、ヤークーブ外相は、アメリカがアフガニスタン問題の政治的解決反対の圧力をパキスタンにかけているとのうわさは誤っていると言明。

▷アメリカの在ペシャーワル領事、S・M・シャーT I党首代行と会見。

▷23日のAFP電によると、北西辺境州バラーチナル村でスンニー、シーア両宗派の衝突で34人死亡。

26日▷陸軍中将グラーム・ジラーニー・ハーン・パンジャブ州知事、イギリスで心臓手術。

▷シンド州の治安当局によると、同州では過去3年間に警官60人が「盗賊」に殺害されたという。

28日▷政府発表によると、失業率は3.54%（全労働人口2764万）。労働人口の87.9%が男性。

29日▷83/84年度輸入政策発表。

▷インド警察はジャムー・カシミール州でパキスタン人3人をスパイとして逮捕。

7月

2日 ▶シュルツ米国務長官来訪——アジア諸国歴訪の一環。到着後、直ちに第1回米パ合同閣僚級委員会会議に出席。同会議終了後、ヤークープ外相とシュルツ米国務長官はアフガニスタン問題、印パ関係などの地域問題および国際問題で会談。また、ヤ外相は米側に対し、パキスタン政府によるケン栽培・麻薬抑制努力を説明。3日、シュルツ長官は陸軍中將フェズル・ハック北西辺境州知事と会談。同日、アフガン難民キャンプを訪問し、難民およびアフガン・ゲリラ主催の歓迎会で演説、ソ連軍の即時全面撤退を要求。4日、シュルツ長官は記者会見で、(1)アフガニスタン問題の類の解決に期限を定めるのは誤っている、(2)8月中旬のジア大統領による新政治体制構想の発表を見守っている、などと述べた。同日、サウジアラビアに向けて出発。

▶シンド州分小作人委員会(SHC)は、退官・現役の官僚に対して分配された(シンド州の)土地46万エーカー土地無し農民に無料で再分配するよう要求。

3日 ▶ジア大統領は記者会見で、イスラエルがパキスタンの原子力施設奇襲攻撃を今年に入って真剣に考慮していたとの「絶対的な情報」があると述べた。

▶3日付『ワシントン・ポスト』紙は、レーガン大統領がシュルツ国務長官に対し予定外の中東歴訪を指示したのは、パキスタンの仲介でシリアがアメリカとの交渉に応じることが分ったためだと報じた。

4日 ▶サルファラーズT Iバンジャブ支部長は、8月14日のMRDの不服従運動にT Iは不参加と宣言。

5日 ▶カラコラム道沿いのパキスタン・中国の電信網、完成。

▶MRDの「暗黒の日」反政府抗議行動。主要都市で政治指導者10人、活動家100人が逮捕された。

6日 ▶連邦評議会の小委員会は、「新政治体制構想」答申で議院内閣制を提唱。

▶シンド州サッカルから30名のバヘージャブで囚人と警官の銃撃戦で、計7人死亡。

▶マックイーチェン・カナダ副首相兼外相、来訪。

11日 ▶Times of India 紙は、カラチの The Leader 紙を引用、過去2年間に5万人のバングラデシュ人が低賃金労働者としてパキスタンに「密輸入」され、一部はペルシャ湾地域へ送られていると報じた。

16日 ▶PPP指導者ムムターズ・ブット(故ブット前首相の従弟)は、シンド州で「シンドゥーデシュ」(シンド国)樹立の分離運動が勢いを得ていると警告。

17日 ▶ジア大統領、訪日——16日出発、上海1泊の後、国賓として訪日。18日、歓迎式典後、天皇に30分の

会見。同日、経済5団体による昼食会で演説、対パキスタン民間経済委員会設置を希望。同日午後、アフガニスタン問題、イラン・イラク紛争、日本外交の基本姿勢など国際問題を中心に第1回首脳会談。19日の第2回首脳会談は2国間問題が中心となり、両国間の政治・経済・安全保障上の情報交換を行なう場としての日パ合同委員会設置で合意。また、同席した安倍外相が、83年度対パ円借款として300億3600万円(昨年度280億円)および70億円以上の無償援助を提示、合意した。20日、ジア大統領は記者会見で、核拡散防止条約に小国差別条項が存在する以上、パキスタンは同条約に調印しない、などと述べた。同20日、ヤークープ外相と安倍外相が会談、日パ合同委員会(臨機応変に外相レベルあるいは高級事務レベル)設置で正式に合意。同26日、日パ共同声明。22日、離日、23日、イスラマバード帰着。

▶A・シャミーム空軍参謀長の任期1年延長。

19日 ▶イスラーム・イデオロギー評議会の「新政治体制」に関する修正答申、発表。8月27日公表。

22日 ▶T IはMRD脱退で会議、脱退せずと決定。

24日 ▶MRDは地方議会選挙ボイコットを決定。

25日 ▶呉学謙中国外相、来訪——26日、ヤークープ外相と第1回会談で2国間問題および国際問題を協議。同日夜、ジア大統領に李先念国家主席の書簡を手交。27日の第2回外相会議ではアフガニスタン問題、カンブチア問題などで協議。28日、ベッシャーワル近郊のアフガン難民キャンプを訪問。29日の記者会見で、ソ連がアフガニスタンから撤兵し、同国の独立が回復された場合、中国はソ連が政治的解決のために要求する国際的保証を与える用意があると言明。30日、タイへ向けて出発。

▶A地区(バンジャブ州)戒厳司令部はラホールの弁護士アフターブ・グルの自宅からSAM地对空ミサイル2基を押収したと発表。ハールーン内相は27日、暴力的政治組織アル・ズルフィカール(AZ)取締りを主眼としたテロ対策班の設置を発表。同日、PPPのティッカ・ハーン元陸軍参謀長は今回の措置はPPPに対する不信を生み出すための政治宣伝(AZ指導者はスラット・ブットPPP党首の長男および次男)であるとし、事件発覚が、8月14日予定の大統領による「新政治体制」発表の直前である点に注意を喚起した。

26日 ▶ベーナジール・ブットPPP指導者、耳病手術(30日、退院し、自宅軟禁継続)。

27日 ▶PPP行動委、地方議会選挙参加予定を確認。

28日 ▶ニューデリーで南アジア7カ国の南アジア地域協力機構(「南アジア共同体」)構想に関し、8月の外相会議に備え外務次官レベルの準備会議(～29日)。30日ヤークープ外相、ニューデリー入り。

8月

1日▷ニューデリーでの南アジア7カ国外相会議が「南アジア地域協力機構」(SARC)結成に合意。2日、ヤークラブ・パキスタン外相、ガンディー・インド首相に会見。ヤ外相は3日、ラオ・インド外相と会談。

4日▷アンサーリー委員会、「新政治体制」を答申。

6日▷ブレーム・タイ首相、来訪(〜8日)。

8日▷カラチのPPP運営委員会会議、10月予定の地方議会選挙ボイコットを決定。

10日▷ヤークラブ外相、バングラデシュ訪問。

11日▷JTI学生、政府検討中の学生自治会禁止に反対してラホールでデモ。

▷ガッファール・ハーン、MRDの反政府運動不支持を訴え。

12日▷「新政治体制」構想発表——ジア大統領は公約より2日早い12日、連邦評議会で演説、総選挙を「1985年3月25日までに」実施と説明する他、「パキスタンが確立すべき新政治体制」大綱を発表(「参考資料」参照)。

14日▷16日付 *Times of India* 紙はサウジアラビアの14日付 *Arab News* 紙のジア大統領インタビュー記事を引用。(1)私は、イスラームとパキスタンを受する国民の代表を選出するという伝統を確立する決意だ。途中で放り出すことはできない。(2)政党による以外のより良い統治方法があるはずだ。(3)私は後継者が見つかるまで政権を保持し続けよう。(4)(12日発表の)国家安全保障会議はトルコやアメリカのものとは大幅に異なるものになろう。同会議は時には政府の手をしばることになるかもしれない(15日の記者会見で同様の発言)。

▷ジア大統領は第37回独立記念日の演説で、ラーワルピンディーとイスラマバードにカーギー法廷を試験的に設置すると発表。同日の記者会見で「新政治体制」構想の補足説明を行ない、政党の総選挙参加を許すか無政党選挙とするかは未定、などと述べた。

▷MRDの反政府不服従運動開始。カラチでMRD支持者2万人とジア大統領支持者5000人が乱闘。シンド州ダードゥーの「ジア支持運動」事務所、爆破さる。

17日▷シンド州ダードゥー、モロ、カーギー・アハマッド3町に治安部隊派遣さる。8月末までには同州主要市町村に治安部隊派遣さる。8月末までの死者は公式発表で33人、MRDによると40〜60人。

19日▷インド治安軍はジャーム・カシミール州の対パキスタン国境を封鎖。同日、パキスタン軍に追われた反政府運動支持者3000人がインド側に越境したが送り返された。20日、印パ両軍が銃火を交えた。

21日▷政府によれば14日以来の逮捕は計715人。シン

ド州335、北西辺境州209、パンジャブ州115、バルーチスタン州54。

22日▷陸軍大将ムハンマド・イクバル・ハーン統合参謀本部議長、サウジアラビア訪問。

▷シンド州ハイプルで5万人のデモ(今までで最大)。政府関係建築物などを襲撃。

23日▷トッフェイルJI党首、早期総選挙を要求。

24日▷PPPはパンジャブ州の国民に対し、反政府運動参加を呼びかけ。各地で弁護士法廷ボイコット。

▷パキスタン国民党(PNP)とバルーチスタン・パフトゥーン党(PKB)は、「国民民主戦線」(PNUF)と称する連合戦線を結成。

25日▷ラオ・インド外相は下院でパキスタンの反政府運動に関し、「民主主義の回復を要求しては人々の苦難に対する憂慮」を表明。インド側初の公式コメント。翌26日、ガンディー・インド首相も国民会議派(I)議員団会合で、「インドはあらゆる国に民主主義の存在を望む」と述べ、パキスタンの反政府運動を「民主主義のための闘い」と評価し、さらに、「ヌスラット・ブットの拷問、ベーナジール・ブットおよびガッファール・ハーンの不健康」に対する憂慮を表明。27日、パキスタン外務省はシャルマ駐パ・インド大使を招致し、「これらの発言は内政干渉であるだけでなく、国際法、シムラ協定、非同盟諸原則、南アジア地域協力宣言に対する違反である」と口頭で抗議。

26日▷26日付 *Times of India* 紙によると、シンド州で6県の武装警官隊が反政府暴徒に対する発砲を拒否して武装解除された。またPPP筋によると、陸軍5個師団がシンド州内陸部に展開している。

27日▷マハブール・ハック計画相、第6次5カ年計画最終修正を発表。

28日▷JI指導層、ジア大統領と会見。

29日▷ジア大統領、トルコ訪問——29日、30日、エブレ・トルコ大統領と両国経済協力、アフガニスタン問題などで会談。この会談により、今まで有名無実だった両国合同委員会が活性化された。9月3日、共同コミニケ。同日、サウジアラビアへ。なお、トルコ訪問は当初10日間の予定であったが、6日間に短縮された。29日、トルコへの出発に先立ち記者会見で、「国内の混乱は一握りの反国家分子が一部の政治家や外国の主人(複数)の命令で起こしている」と述べた。

▷政府、綿糸輸出割戻金制度を撤廃。

31日▷「ハーラーのマフドゥーム」(シンド州指折りのイスラーム神秘主義指導者(マフドゥーム・ムハンマド・ザマーン)、反政府暴動の中止を訴え。

▷フセイン・ヨルダン国王、訪中途次立寄り。

9月

1日 ▶パキスタン貿易使節団の訪印、無期延期。

▶北西辺境州地方議会選挙。

2日 ▶アッパーシー・シンド州知事によるとこれまでの同州での逮捕者は1999人、投獄された者は173人。MRDによると8月末までの逮捕者は全国で1万5000(シンド州1万)人、投獄された者は9000人という。

3日 ▶ジャ大統領、サウジアラビア訪問——トルコが入国。4日、ファハド国王と会談。5日、帰国。

▶シンド州モロでデモ隊と警官隊の銃撃戦。4日のMRD筋によると13人死亡。6日付 *Muslim* 紙によると警官7人死亡。軍出動。同日、アッパーシー州知事は、9月29日の地方議会選挙に備えてさらに軍人1万人を派遣すると発表。

5日 ▶ジャ大統領、記者会見。(1)政治家との対話が必要だと思うが、暴力的政治を行なった政治家たちとの対話は彼らに生涯の教訓を与えて初めて行なう。(2)連邦・州議会総選挙は85年3月23日よりずっと以前に完了するのであろう。(3)地方議会選挙が完了したら次の選挙スケジュールを発表する。(4)8月12日発表の新体制構想は神聖不可侵のものではない。(5)アフガニスタン問題に関するエブレン・トルコ大統領とファハド・サウジアラビア国王の考えはパキスタンの考えと合致していた。(6)複数の国がシンド州の暴徒を支援している証拠がある。

▶5日付 *Pakistan Times* 紙は、「1971年(第3次印パ戦争のこと——筆者)を繰り返すためにインド軍の展開が命じられた」と報じた。

6日 ▶パンジャープ州政府、アスガル・ハーン退役空軍中將の *Generals in Politics* を発禁。

7日 ▶ジャ大統領、クエッタを視察。記者会見で、(1)総選挙前に挙国一致内閣を組織する計画はない、(2)イスラーム的な愛国諸政党の連合を望む、などと述べた。

▶バルーチスタン州農村部地方議会選挙。都市部は8月30日に終了。対立2部族長の衝突で7人死亡。

8日 ▶ジャ大統領はラホールでの記者会見で、地方議会選挙後間もなく州議会選挙を行なうかもしれない、などと述べた。

▶ジャ大統領、シンド州内陸部を視察(～11日)。9日、(1)シカールプルで、パンジャープ州とシンド州の地方議会選挙を延期することはない、(2)新政治体制についていかなるグループとも話し合うが、イスラーム体制については妥協しない、などと演説。10日、ハイダラバードで、新政治体制構想の修正について話し合う用意があると表明。11日、タッタで、パキスタンは西欧流民主主義を採用しない、などと演説。

11日 ▶パキスタンとイラン、協力覚書に調印。

12日 ▶パキスタン空軍は洋上作戦用としてミラージュ5機にエグゾセ・ミサイルを装備した。フランスよりのミラージュ機32機の引渡しは82年に完了している。

18日 ▶パキスタン放送によると、アフガニスタン空軍のミグ21戦闘機の7機が北西辺境州パーラチナル付近の村を爆撃、1人死亡、1人負傷。

20日 ▶ヤークーブ外相、訪米——第38回国連総会出席のためにニューヨーク入りしたヤ外相は20日、デクエヤル国連事務総長とアフガニスタン問題について会談。26日、中国外相と会談。同日、イギリス外相と会談。

22日 ▶22日付 *Daily News* 紙が *Sunday Times* 紙を引用して報じるところによると、イラン人急進派がサウジアラビアにおける大巡礼を混乱させるのを阻止するために掃除人夫に変装したパキスタン軍人が活動を開始。なおサウジ政府は、数千人のパキスタン軍人が最近3カ月の予定で同国に入国したことについてはノーコメント。

23日 ▶23日付 *Pakistan Times* 紙は社説で、ジャ大統領は連邦議会を利用して自らの政党を結成すべきだと提唱。

25日 ▶ギルギットで第1回カラコラム文化国際会議。

26日 ▶28日付 *Japan Times* 紙によると、スラットPPP党首は、イクバル・ハーン統合参謀本部議長に対して政権奪取を訴えた。

▶外務省はジャ大統領が9月14日付でガンディー・インド首相に「インドの対パキスタン内政干渉」を非難する書簡を渡したことを明らかにした。

▶イギリスから帰国のワリー・ハーンNPP指導者、空港で逮捕。

27日 ▶ガブリエル米空軍参謀長、来訪中。

28日 ▶PNPがMRDに正式加入。

▶パンジャープ州地方議会選挙。対立候補の衝突で1～4人、死亡。投票率は30%だったといわれる。

29日 ▶シンド州地方議会選挙。29日には15県のうち9県のみで実施、6県は10月2日に延期。29日、選挙反対派と政府軍がシンド州各地で発砲、公式発表で17人死亡、48人負傷、MRD発表では死者37、負傷者150。29日までの公式発表者の合計58人中56人はシンド州の死者。MRD発表では29日までに計137人死亡。

▶*FEER*誌9月29日号によると、シンド州で所によってはシンディー人がパンジャープ人を襲撃。

30日 ▶ワインバーガー米国防長官、来訪——アジア歴訪の一環として。MRDは同長官来訪を強く非難。

10月

1日 ▶**アジア大統領**、アメリカ人記者団と会見——(1)パキスタンはベルシャ湾の裏庭だ。湾岸に脅威があればパキスタンを強化すべきだ。(2)アメリカに基地を供与する気はない。(3)湾岸地域の安定はアメリカの緊急展開部隊(RDF)でなく、この地域のバランスに基づくべきだ。イラン・イラク戦争でヨーロッパや日本に対する石油供給が混乱しても、アメリカが介入するのは誤っている。介入は賭けの要素が非常に強い。(4)パキスタンはソ連が敵対的なアフガニスタンを認めないということ容認する。ソ連軍撤退の日程表はまだ受け取っていない。

▶来訪中のワインバーガー米国防長官、アジア大統領と会見。2日、記者会見で、パキスタンの防衛力増強のため同国への「先端兵器」の供与を続けること述べた。

2日 ▶**シンド州6県**(ラールカーナ、ハイルプル、ナワーブシャー、サーンガル、タールバルカル、ダードゥー)で地方議会選挙(9月29日参照)。反政府勢力と軍との衝突で16人死亡。4日、同様に16人死亡。

4日 ▶**ヤーターブ外相**、4～6日、ワシントンでブッシュ米副大統領、ワインバーガー国防長官などと会談。

▶4日付 *Dawn* 紙によると、トラック運転手がシンド州内陸部を通る定期便運転を拒否する例が多く、カラチからパンジャブ州へのトラックによる物資輸送は通常の30%減になっているという。

▶**アジア大統領**、バガローPML-P党首と会談。10日、スラーニーUP党首と会談。

▶天然資源相は、ソ連がリグ(石油掘削機)2基をパキスタンに売却することに合意と発表。

6日 ▶「シンド万歳運動」(JST)指導者G・M・サイアドは6日付週刊 *MAG* 誌で、MRDの反政府行動はJST破壊を狙ったものだとし非難。

7日 ▶クエッタで4000人の反政府デモ。デモ隊と警官隊の銃撃戦でデモ隊1人、警官2人を死亡。これは8月中旬以来、バルチスタン州では初の本格的衝突。

13日 ▶(*Mashriq* 10/23) **アジア大統領**はシンド州高等文官の同州出身者採用増を指示。

15日 ▶来訪中のインドのジャナタ党指導者スブラマニヤム・スワミー、**アジア大統領**に会見。

▶**アジア大統領**、バガローPML-P党首と会見。16日、アーリフ大統領主席顧問がアスガルTI党首と会見。23日、ア顧問、ナスルッラーPDP党首と会見。

19日 ▶19日付の政府系 *Pakistan Times* 紙は、18日のニューデリーでの「世界シンディー語大会」における同大会オーガナイザーのA・バグワンデブ(国民会議派(I)下院議員)の「シンド州が印・パ双方のシンド人の共

存共栄のためにインドと合併する機が熟した」との発言を第一面トップで非難。外務省は25日、シャルマ駐パ・インド大使を招致して口頭で抗議。

▶パキスタンはアメリカから航空管制機4機を入手の予定といわれる(*D*, 10/19)。また同日、パキスタンはアメリカとの間にハーブーン・ミサイル購入協定に調印。NATO諸国外でアメリカが同ミサイル売却に踏み切ったのはイスラエル、サウジアラビア、日本、韓国その他、先週決定のパキスタンとエジプトのみ。

20日 ▶**シンド州ラカティー・ジャトイ**でMRD支持者と警察の衝突で12人死亡、50人負傷。

▶シンド州内陸部で軍がヘリコプターによる反政府勢力掃討作戦を展開し、22人(MRD発表は200人)死亡(*International Herald Tribune*, 10/20)。

21日 ▶**ワルダークTI書記長代行**は記者会見で、「新シンディー人」(パンジャービー人のシンド州入植者など)はMRDの反政府運動に参加しなければ、(1971年の東パキスタンにおける)ビハーリー人と同じ目に会おう(殺害、追放など)と警告。また、パンジャービー入植者によりシンディー人数人が殺害されたと述べた。

22日 ▶**アジア大統領**、第8回連邦評議会会議で演説——(1)イスラームには政党政治の入る余地はない。(2)PPPがMRDの背骨になっている。(3)8月12日発表の新政治体制構想に変化はない。(4)連邦評議会は国会が構成されるまで存続する。

▶BBC放送、最近ムルタザー・ブットAZ書記長と会見。(1)AZはパキスタンで10カ月の活動休止の後に再び活性化した。(2)AZ本部はニューデリーへもリビアへも移動していない。(3)カーブルのAZ調整・情報事務局員たちに基本的軍事訓練を施す試みはあった。(4)(アフガニスタン政権との意見対立のうわさについて)まだ同政権との友好関係を望んでいる。(PT, 10/23)

24日 ▶**シンド州**で初のシンディー民族出身の州警察監視総監が任命された。

▶情報省によると、8月中旬以来の反政府運動の逮捕者は4070人(1783人未釈放)、死者50人。

26日 ▶**ラホール**で工業労働者1万人の反政府デモ。8月中旬以来、パンジャーブ州最大規模のデモ。また、MRDの反政府運動に対する労働者初の大々的呼応。

27日 ▶ドバ・サウジアラビア大使、**アジア大統領**の新政治体制構想支持を訴え。(Viewpoint, 10/27)

29日 ▶「ザカート・ウシャル令、1980年」、改正。

30日 ▶VOA放送によるとアメリカのポップ核統制局長は、パキスタンは核実験に「非常に近い」段階に到達しているという(*Jang*, 10/31)。

▶83/84年度開発計画、修正(「参考資料」参照)。

11月

1日 ▶ヤークープ外相はアフガニスタン機のバクスタン領空侵犯は5～10月に44回に及ぶと言明。

2日 ▶アジア大統領は10月24日に続き、選挙管理委員会と2度目の会議を開き、選挙準備を指示。

3日 ▶マハブーブ・ハック計画相は、1990年までに900MWの原子力発電所を建設する計画を取りやめないと言明。また、チャシュマ原発計画(17億ドル)の国際入札を妨害しているとしてアメリカを非難するとともに応札最終日を12月31日まで延長(4回目)と発表。

7日 ▶8日付 *Jang* 紙によるとアジア大統領は最近インドの *Delhi Recorder* 誌に対し次のように語った。「インド陸軍の4分の3はバクスタン国境に展開している。私はインドに対し、わが国がアフガニスタン国境への派兵を増強し得るように数個師団を他所に移していただきたいと要請したが、今のところ積極的の反応を得ていない。」(*POT-P*, 11/12)。

▶バクスタンと韓国が大使級の外交関係樹立に合意。日本政府が仲介役の役割を果たした。

▶アジア大統領、3日間の「北方地域」視察開始——

8日、ギルギットにバクスタン駐在大使を招いて晩さん会(シャルマ・インド大使は欠席)。10日、インドはこれを「挑発的」と非難・抗議するとともに、ギルギット町はインド領カシミール州内に位置すると主張。バクスタンはギルギット、フンザ、スカールドゥー3地域を自国の「北方地域」(Northern Areas)であり、インドと係争中のカシミールには含まれないとしている。

9日 ▶ガンディー・インド首相はハリヤナ州クルクシェトラの集会で演説、バクスタンはインドとの戦争準備を進めていると非難。

▶イクバル統合参謀本部議長、イタリア訪問へ。

10日 ▶ハールーン内相は、反政府運動は「雲散霧消した」と宣言し、反政府暴動による死者は61人(うち12人が治安当局側)、負傷200人(同50人)、逮捕者4691人(うち2121人はすでに釈放)と発表した。

11日 ▶劉華清中国人民解放軍海軍司令官以下の中国海軍代表団、来訪(～20日)。

12日 ▶消息筋によれば、この3週間比較的平穏であったシンド州で反政府活動が再燃、警察は少なくとも三つのデモ隊(約1000人)に対し催涙弾を使用。

14日 ▶アジア大統領主宰の高級会議は「北方領域」の生活改善のための3人委員会設置を決定。

▶ヨルダン訪問中のサワール・ハーン陸軍参謀次長、M・バドラン・ヨルダン首相と会見。

▶アメリカ下院外交委員会、84/85年度分の対バク

スタン軍事・経済援助5.83億ドルを承認。

15日 ▶インド側カシミールのブーンチでバクスタン人スパイ・グループ、逮捕(*PT*, 11/16)。

▶空軍演習「ジェット気流、1983」(～12月3日)。

16日 ▶アジア大統領、カラチで記者会見——(1)政党との対話は強制されてのものではない。(2)自分の政党を結成したり、既成政党に入党するつもりはない。

▶アジア大統領、クエッタで記者会見。(1)先般のインド首相発言(9日参照)は両国関係改善上は一時的障害にすぎない。バクスタンはインドとの平和共存を望む。(2)すべての市長は職権上、連邦評議会議員とされよう。

▶ガンディー・インド首相は下院で、バクスタンがシク教徒のカリスタン運動テロ分子訓練に係り合っている証拠があると述べた。

▶バルーチスタン州トゥルバットで、オマーン軍のための兵士徴募に反対して抗議行動。20人、逮捕。

17日 ▶サジャド・アリー・ボンベイ駐在バクスタン総領事(8月着任)は、「ジンナー邸」の専有権をインド政府が引き渡さないため総領事館業務を「一時停止」してニューデリーのバクスタン大使館に転勤。

18日 ▶イスハーク財政相、第3回バクスタン・イラク合同閣僚委員会会議出席のためイラクへ。24日、帰国。

19日 ▶カラチ大学でシンド万歳学生連盟(JSSF)とパンジャービー学生連盟(PSF)が2時間半にわたって銃撃戦を行なった(*POT-P*, 11/23)。

20日 ▶政府、原綿輸出を禁止。

▶ファズル・ハック北西辺境州知事は、同州のヘロイン47工場を完全に破壊し、ケシ畑を除去したと発表。また、現在のアフガン難民数は北西辺境州205万、バルーチスタン州および北方地域90万、パンジャーブ州4万と明らかにした。

▶マハブーブ・ハック開発相、日本、韓国、アメリカ、スイス、フランス歴訪に出発。

22日 ▶選挙管理委員会はアジア大統領に対し政党ベースによる総選挙を答申(*NW*, 11/23)。

23日 ▶23日付 *Times of India* 紙は、「バクスタン軍は対印国境付近の戦略的諸地域で軍展開の再編を大々的に行なっている」と報じた。

26日 ▶タールブル国防相は1984年総選挙実施の可能性があるを示唆するとともに、13空港建設計画を発表。

29日 ▶アジア大統領は先週の米 *Yorshire Post* 紙に対し、2カ国以上がバクスタンの内政に干渉している証拠があると述べた(*POT-P*, 12/1)。

▶シャルマ駐バ・インド大使はカラチ記者クラブで、印バ関係改善のための6項目包括案を提示。

12月

1日▷ジア大統領は記者会見で、「総選挙という苦い薬をのまねばなるまいが、84年3月では早すぎ、84年10月でも遅すぎることはない」と述べた。

▷「自由カシミール」PPP、民主主義回復を要求してカシミールのラワールコートからイスラマバードまで1週間の「大行進」を開始4000~5000人。反政府筋によると3日までに450人逮捕、160人負傷。行進は予定の7日にイスラマバード到着できず。

2日▷ラオ・インド外相は上院で、パキスタンはアメリカからハーブーン・ミサイル100基を購入することになるかもしれないと述べた(TI, 12/3)。

▷ラオ・インド外相、インドはパキスタンにボンベイのジンナー邸を貸与しないと決定したと述べた。

3日▷パキスタンがアメリカから購入するF-16戦闘爆撃機の未入手34機は1984年1月から26カ月に亘って供与される予定であったが、時期が早められて85年央に引渡し完了となる見込み(D, 12/3)。

6日▷ヤークーブ外相、バングラデシュでのイスラーム諸国外相会議出席。7日、アフガニスタン問題の軍事的解決はあり得ないと演説。

7日▷対パキスタン債権国会談(パリ、~8日)——マハブール・ハック計画相はパリで記者会見。(1)パキスタンの第6次5カ年計画期に外国援助の総流入100億ドル(純流入60億ドル)を要請した。これは債権国、非債権国、商業銀行、直接外国投資を含む。(2)次回の対パキスタン債権国会談は84年4月。マ計画相はこのあと日本、韓国、スイス、フランスを歴訪(1~11日)。

▷綿繰り業者協会によると83/84年度の綿花生産は300~310万ペイル(前年度比38.0~36.0%減)。

10日▷イスラマバードでイスラーム学者250人による「今日のイスラーム」と題する国際会議(~12日)。

13日▷H・U・ベグ財政次官は、83年7~10月のインフレ率は5.81%(前年同期2.4%)と発表。

14日▷イスハーク財政相、防ソ(~20日)。16日、ムルターン火力発電所(210MWの発電機3基)建設に対する援助協定調印。20日、イスハーク財政相は帰国後の記者会見で、ソ連はチャシュマ原発およびカーラーバグ・ダム建設への援助も考慮しているという。

▷今までに北西辺境州のアフガン難民のうち4万9000人以上がパンジャーブ州に移住させられた。あと6カ月~1年で総計20万人の同州への移住が完了の予定。

15日▷カマラ航空コンプレックス初の製品である軽練習機5機が陸軍と空軍に引き渡された。

17日▷最近、パンジャーブ州レガリーとダカーニー

で2油田発見(日産1万バレル)。

▷北西辺境州ディール警察はアフガニスタンのカーブルに新たな反パキスタン政府の暴力的政治組織「リアークット」が存在することを発見。同組織はアフガニスタン秘密警察の指揮下にあるという(D, 12/18)。

▷ガンディー・インド首相はカルカッタで、パキスタンは戦争準備をしていると非難(IT, 12/19)。

▷サウジアラビアで出入国管理法違反のためパキスタン人7000人が投獄されている(VP, 12/22)。

18日▷中央銀行82/83年度報告書、発表。

19日▷Z・H・ボバリー連邦評議員暗殺の被疑者によると、アフガニスタン陸軍はカーブルで5~6組織に対しパキスタン国内での破壊活動のために訓練を施しているという(D, 12/20)。

▷インド外務省はパキスタンのピラーチャ駐印大使を招致して、「印パ間のあらゆる問題について話し合う用意がある」と伝えた。ただ、パキスタン提案の印パ不戦条約あるいはインド提案の印パ平和友好条約の協議は「両国関係の改善を待たねばならない」としている。

▷綿工業筋によると、綿花不作による原綿価格高騰で過去数日の間に小規模の綿工場10万カ所が閉鎖され、50万人以上が失職。原綿価格はこの1年で80%増。

21日▷ガンディー・インド首相はボンベイで、シク教徒の反乱に「パキスタンが関与しているかもしれないが、それは他の諸国かもしれない」と述べた。

▷ジア大統領、ムルターンで大衆に演説。(1)イスラームの方法で選挙された政府に政権を移譲する。(2)イスラーム化の過程を危うくすることは許されない。

22日▷パンジャーブ州高等教育機関の学生自治会選挙のほとんどでJTIが勝利。

▷22日付Time of India紙はパキスタンの軍事産業の拡張について報告。

23日▷ジア大統領、記者会見——(1)1977年の混乱の責任のある政治家たちの復帰は絶対に許さない。(2)8月12日発表の政治構想を断固として実現する。(3)パキスタンとインドとの関係改善のための環境は良好だ。

24日▷カラチ大学学生自治会でJTIが圧勝。

25日▷パキスタン製鉄所のホット・ストリップ・ミル、就役。圧延板の年産45万ト。84/85年度末までに年産100万トの予定。

29日▷国勢調査コミッショナー事務局、81年国勢調査結果を発表。これによると、家庭で通常用いられる言語の人口比率は以下のとおり。パンジャービー48.7%、バシュト13.1%、シンディー11.8%、サライキー9.8%、ウルドゥー7.6%、バルーチー3.0%、ヒンディー2.4%、他2.8%。

- 1 ジア・ウル・ハック大統領内閣名簿 4 第5次5カ年計画評価
 2 8月12日大統領演説要旨 5 第6次5カ年計画要旨
 3 1982/83年度『経済白書』要旨 6 1983/84年度予算

1 ジア・ウル・ハック大統領内閣

(1984年1月現在)

M.=Muhammad, K.=Kāhn

1. 大統領

陸軍大将 M. Ziāul Haq 陸軍参謀長(戒厳総司令官)
 科学・技術相を兼任。

2. 連邦大臣 (Federal Ministers, 閣僚)

(1)外相=退役陸軍中將 Sāhibzādah Yāqūb K., (2)財政・経済問題相, 商務相, 州際調整相=Ghulām Ishāque K., (3)計画・開発・人口計画相=Dr. Mahbūbūl Haq, (4)国防相=Alī Ahmad Tālpūr, (5)交通・通信相=Mohyuddin Balōch, (6)文化・スポーツ・観光相=Niāz M. Arbāb 退役陸軍中佐, (7)教育相=Dr. M. Afzal, (8)食糧・農業・協同組合相=M. Fazil Jānjua 海軍中將, (9)保健・社会福祉相=Dr. Nāsiruddin Jōgezāi, (10)工業相, 住宅・建設相=Elāhi Bukhsh Soomrō, (11)法務・議会問題相, 検事総長=Syed Sharifuddin Pirzādah, (12)情報・放送相=Rāja Zafarullāh Haq, (13)内務相=Mahmood A. Hāroon, (14)カシミール・北方地域問題相=Jamāl Said Miān 陸軍中將, (15)労働・人的資源・在外パキスタン人問題相=Ghulām Dastgīr K., (16)地方自治体・農村開発相=Fakhar Imām, (17)生産庁・国家兵站委員会担当相=Saeed Qādir 陸軍中將, (18)鉄道相=Nawābzādah Abdul Ghaffār K. of Hōti, (19)石油・天然資源相=Rāo Farmān Alī K. 退役陸軍少將, (20)水利・電力相=Rāja Sikandar Zamān, (21)宗教・少数宗徒問題相=Alhaj M. Abbās K. Abbāsi

3. 國務大臣 (Ministers of State, 閣外大臣)

(1)食糧・農業・協同組合担当=Mir Zafarullāh K., (2)社会福祉国家評議会担当(同委員長)=Mahmood Ali (3)社会福祉担当=Afifa Mamdōt 夫人

4. 連邦大臣(閣僚)級大統領顧問

(1)外国貿易担当(輸出振興局総裁)=Hamid D. Habib, (2)企業調整・国内通商担当=Sheikh Israt Ali,

(3)海運担当=Mustafā K. Gōkal, (4)在外パキスタン人問題担当=Muzam Ali, (5)イスラーム教育担当(イスラーム大学客員教授)=Dr. M. Muslehuddin

5. 國務大臣(閣外相)級大統領顧問

(1)人口計画担当=Dr. Mrs. Attiya Ināyatullāh, (2)パキスタン観光開発公社総裁=Viqārūn Nissa Noon 夫人, (3)保健担当=Dr. Bashārat Jazbī, (4)石油・天然資源担当=Dr. M. Asad K., (5)巡礼問題担当=Zakaria Kamdar, (6)少数宗徒担当=M. P. Bhandārā, (7)宗教問題担当=Maulānā Abdullāh Khilji, (8)科学・技術担当=Dr. M. A. Kāzi,

2. ジア・ウル・ハック大統領演説要旨

(8月12日)

ジア大統領はかねてから8月14日(独立記念日)にパキスタンの将来の政治体制に関する発表を行なうと公約していた。大統領は予定より2日早い8月12日, 連邦評議会における演説で1985年3月23日までに総選挙を実施すると公約するとともに新政治体制構想を発表した。以下はその要旨。

(1)1985年3月23日(Pakistan Day = パキスタン建国決議採択記念日)までに総選挙を実施する。選挙は2段階にわたって実施する。第1段階は地方自治体議会選挙で, すでに発表の日程どおり年内に完了する。第2段階では州議会, 国民議会(National Assembly = 下院), 上院の選挙を行なう。選挙は成人普通選挙制により(上院は73年憲法に基づき下院議員による間接選挙), 1人1票の直接選挙とする。

(2)地方議会を選挙人団にしない。婦人用議席を留保する。非イスラーム教徒については分離選挙とする。彼らはそれぞれの(宗教社会の)代表者を選出できる。また, 労働者, 農民, 神学者にも代表権を与える。

(3)地方自治体議会選挙は無政党基盤で行なう。

(4)選挙戦の期間は非常に限られたものとなる。立候補を許される者の基準は家族的背景や財産ではなく人格のみがそれである。投票権行使は政府発行の身分証明書

を提出した者のみに許される。

(6)国民議会・州議会選挙後、連邦政府および州政府が組織される。

(6)現存の連邦評議会(Majlis-e-Shoora=Federal Council——国会に準ずる定員350人の「諮問評議会」。議員は大統領指名により、議決権を有さない)は新政府が組織されるまで存続する。

(7)新政府樹立とともに戒厳令を解除し、(現在停止中の)1973年憲法を復活させる。ただし、以下のような改正を行なう。

(8)73年憲法では首相に権限が集中し、大統領は象徴的存在にすぎない。憲法改正により首相と大統領の権限を均衡させる。そのために大統領に首相任命権、選挙管理委員長および同委員の任命権、最高裁判所長官の任命権、4州知事の任命権、国民議会解散権を与える。首相は任命後2カ月以内に国民議会の信任を得なければならない。大統領はまた、国民議会が可決した法案を同議会に差し戻す権限を有する。なお、首相は国民議会議員であることを要する。大統領は軍の最高司令官であり、統合参謀本部議長および3軍参謀長の任命権を有する。

(9)大統領制は(議院内閣制よりも)イスラーム教義により合致する。「偉大なる指導者」(健国の父M・A・ジンナーの尊称)も大統領制を望んでいた。

(10)軍の役割について(1973年憲法に)新たに追加する条項はない。

(11)国家安全保障会議(National Security Council)を設置する。大統領は同会議との協議なしに非常事態宣言を行なうことはできない。同会議の詳細は後日発表する。

(12)1973年憲法をイスラームの諸原則に合致するように改正する。

(13)新しい民主的な機構ができあがるまでの18カ月間に政府はイスラーム化の促進、経済状態の改善、法と秩序の維持、文盲根絶、汚職など社会悪の根絶、女性教育の拡充などに努める。

なお、シア大統領はこのような新政治体制構想のなかで、現在禁止中の政党の扱いには言及していない。この点につき同大統領は8月14日の補足説明において、国民議会・州議会選挙に政党の参加を許すか無政党選挙とするかは未定であると述べたにとどまった。また、補足説明によると大統領は1973年憲法に従って国会上下両院の合同会議で選出される。

㊦ 1982/83年度『経済白書』要旨

(6月10日)

(1)今会計年度の国民総生産(GNP)成長率は81/82年度の5.4%に対し6.5%となろう。82/83年度の国内総生産(GDP)成長率は81/82年度の5.6%に対し5.8%となろう(それぞれ対前年度比。以下、同。また、かっこ内は81/82年度の数値)。

(2)農業成長率は4.8(3.3)%を記録した。これは過去10年間では79/80年度の6.7%に次ぐ記録である。小麦生産量は10.1%増の1227万ト(−2.9%, 1114万ト)であった。綿花は10.0%増の484万バール、82.3万ト(4.6%, 440万バール、74.8万ト)であった。砂糖キビは8.5%減の3347万ト(13.0%増、3658万ト)にとどまった。米は1.7%減の337万ト(9.9%増、343万ト)であった。

(3)工業成長率は異常に好調の81/82年度の11.9%に対して82/83年度は8.3%にとどまったが、GDPに占める工業の比率は82/83年度には前年度の17.1%から17.5%に増大した。

(4)国民貯蓄率はGNPの13.5%に増大した。

(5)財政面の規制と健全な外貨・貿易政策により82/83年度の国際収支は2億4100万ドルの黒字を記録した。輸出は昨年度の17.1%減に対し9.4%増の25億ドルとなった。海外出稼ぎ者からの本国送金は昨年度の6.1%増に対して28.1%増の29億ドルを記録した。輸入は昨年度には3.7%増であったが82/83年度には1.0%減の51億ドルとなった。これは国内産品に対する依存度が高まったためである。

(6)経常収支の赤字幅は昨年度の16億1000万ドルから82/83年度には8億900万ドルとなった。GDPに対するその比率は昨年度が5.2%で、本年度は例外的に2.8%という低い数値となった。

(7)82/83年度の純資本流入は前年度比37.1%増の10億ドルとなった。

(8)対外債務返済も36.6%増大し、8億6600万ドルに及んだ。これは輸出の34.6%、また外貨総収入の13.3%に及ぶ。

(9)82年12月31日現在のわが国の中・長期対外債務(流入分)は77年6月末の63億ドルから92億ドルへと増大した。

(10)83年4月までのデータによると、インフレ率は昨年度の年率10.7%から6.7%に低落した。消費者物価上昇率は5.0%(12.0%)、卸売物価上昇率は4.6%(10.3%)であった。

4 第5次5カ年計画(1978/79~82/83年度) 評価

パキスタン政府計画委員会は83年5月、『第6次5カ年計画, 1983-88』草案において第5次5カ年計画について次のように評価している。

第5次5カ年計画は公共部門における諸プログラムの整理・統合, また, 開発優先順位の明確化に著しい成功を収めた。同計画第1次評価報告書によると, 交易条件の大幅悪化などの困難にもかかわらず計画目標の90%以上が達成された。過去数年の世界的不況と発展途上諸国の経済悪化にもかかわらず, わが国においては過去5年間の財政的規制と経済運営の改善によって以下の成果が得られたことは一定程度満足すべきことであろう。

- (1)年6%以上のGDP成長率を維持し続けた。
- (2)大幅な食糧不足を適度の食糧余剰に変えた。
- (3)手を広げすぎた投資プログラムを整理して投資優先順位を明確化した。
- (4)インフレ率を5年前の16%から本年の5%に軽減した。
- (5)比較的後進的な諸地域の開発を促進した。とくにバルチスタン州の開発支出はこの5年間で5倍に増大した。
- (6)工業成長率を年9%以上に回復させ, 工業面での統制やインセンティブの一部を緩和した
- (7)過去5年間に電化された村落数はそれ以前の30年を越えた。
- (8)ザカート(イスラム教の救貧税)制の導入および低所得グループに対する(中東産油諸国への出稼ぎ者からの)送金の大規模流入の双方により, 国民の最貧層20%に対する社会的救済措置が拡張された。

とはいえ, 第5次5カ年計画期間には次の2点が期待に反した点であった。第1に, 総投資の対GNP比が1977/78年度の17.1%から1982/83年度には16.1%に低落した。第2に, 物理的インフラあるいは人的資源開発における長期投資が不十分であった。このため, エネルギー, 電話, 水利などのインフラが不足し, 教育や保健衛生も非常に貧弱な状態にある。

第5次5カ年計画の最終年度である1982/83年度には, 社会部門におけるギャップの一部を埋めるために特別プログラムが実施された。これにより, 小学校が6倍増, 村落電化が2.5倍増, 村落部の道路および水利の大幅改善などが見られた。この特別の努力は, 第6次5カ年計画の社会部門の開発促進のために基本的な制度的枠組と決定的なはずみを創り出した。

5 第6次5カ年計画(1983/84~87/88年度) 要旨

1. 開発戦略

(1)国内総生産(GDP)の年平均成長率は6.5%を目標とする。これにより計画期間に1家族当りの所得を実質20%(金額で年間900ルピー弱)増大させる。計画は主に農業, とくに小規模農地を成長の突破口としており, それを所得政策および雇用政策と結びつけている。

(2)官民の共存・協力関係を強化する。

(3)資本形成における公共企業体の重視。

(4)地方自治体の権能を強化し, 開発事業の地方分散化を図る。

(5)新たに400万人の雇用を創出する。その他, (6)農村開発, (7)女性の地位向上, (8)弱者対策の強化など。

2. 投資規模, 優先順位, 州別配分

(1)投資総額は名目で4950億ルピー, これは第5次5カ年計画の2倍強。これは1982/83年度価格によると, 第5次計画2700億ルピー, 第6次計画4030億ルピー。

(2)公共部門投資の特徴はエネルギーおよび社会分野における投資を大幅に増大させたこと, また, 地方開発努力の強化にある。

(3)民間投資の年間伸び率は名目25%, 実質17%となると見込まれている。

3. 公共部門原資構成

公共部門投資総額2950億ルピーの中核部分2050億ルピーのうち750億ルピー(36.6%)を外国資金に依存する。民間部門については総投資2000億ルピーのうち250億ルピー(12.5%)を外資に依存する。

部門別投資内訳

(単位: 10万ルピー)

	第5次 年 計	第6次5カ年計画	
		投資額(かっこ内は公共部門)	%
農業・水利	37.47	89.72 (44.25)	18.1
エネルギー	39.39	100.00(100.00)	20.2
運輸・通信	46.82	89.62 (63.62)	18.1
工業	45.80	75.91 (15.00)	15.6
鉱業	0.74	6.05 (4.95)	1.2
社会部門	17.78	56.91 (50.35)	11.5
他	49.00	75.79 (16.83)	15.3
計	237.00	495.00(295.00)	100.0

(出所) Gov't of Pakistan, Planning Commission, *The Sixth Five Year Plan 1983-88*, TABLES 4 & 5 より作成。

⑤ 1983/84年度予算

(1) イスハーク財政相の予算演説(6月11日)

イスハーク財政相は83/84年度予算演説において、まず第5次5カ年計画(1978/79~82/83年度)の実績を詳細に報告し、その実績は「予想以上」であったと述べた。また、第6次5カ年計画(1983/84~87/88年度)初年度にあたる83/84年度の年次開発計画は対前年度補正予算比9.7%増の310億ルピーで、この他に131億ルピーの特別計画が組まれたため、公共部門の開発計画総投資額は計441億ルピーになったと発表。なお、83/84年度のGDP目標成長率は6.4%(農業4.9%、工業9.3%)となっている。以下はその他の主要点。

(1)連邦政府による各州政府赤字の補填、政府公務員な

どに対する救済措置(26億5000万ルピー)などを算入すると政府予算赤字は124億6100万ルピーになる。うち64億6100万ルピーは政府支出の10%削減、種々補助金の削減、徴税努力改善、増税によって補填する。残る60億2000万ルピーは赤字財政で補填する。しかし、財政赤字はGDPの1%以内であり、安全圏内にあると言える。

(2)公共料金などの引上げ対象となるのは鉄道料金、郵便料金、ガス料金、タバコ代、肥料、セメントなど。(3)在外パキスタンの対パキスタン投資を自由化する。(4)後進地域における農産物加工業・輸出指向産業の5年間の免税期間を継続。(5)イスラーム化に向けて経済を再構築。本年3月までのザカート(救貧税)徴収額は29億ルピーで、「損益分担口座」の預金額は本年5月15日現在で145億ルピーに達する。

(2) 1983/84年度連邦予算

(単位:100万ルピー)

	82/83年度 補正予算		83/84年度予算			82/83年度 補正予算		83/84年度予算	
		%		%			%		%
經常勘定					資本勘定				
I 歳入					I 収入計	22,065	100.0	22,698	100.0
1. 税収入計	47,370	79.1	54,195	78.6	1. 国内資金計	7,091	32.1	5,922	26.1
(a) 直接税小計	8,949	14.9	9,999	14.5	(a) 連邦政府資金	4,805	21.8	3,595	15.8
(b) 間接税小計	38,422	64.1	44,196	64.1	經常収支剰余金	-1,012		558	2.5
関税	(19,002)	(31.7)	(20,821)	(30.2)	純資本受取り	5,817	26.4	3,037	13.4
消費税	(13,373)	(22.3)	(3,747)	(5.4)	(b) 政府関係機関・ 州政府資金	2,286	10.4	2,327	10.3
販売税	(3,400)	(5.7)	(14,905)	(21.6)	2. 外国資金計	14,974	67.9	16,776	73.9
その他	(2,647)	(4.4)	(4,723)	(6.9)	プロジェクト援助	4,833	21.9	7,101	31.3
2. 税外収入計	12,546	20.9	14,727	21.4	商品援助	3,522	16.0	3,930	17.3
歳入総計	59,916	100.0	68,922	100.0	食糧援助	1,228	5.6	1,436	6.3
州交付金	9,979		11,074		その他	5,391	24.4	4,308	19.0
連邦政府純歳入	49,937		57,848		II 開発支出計	28,255	100.0	31,000	100.0
II 歳出	50,950	100.0	57,290	100.0	1. 連邦支出計	21,480	76.0	23,878	8
一般行政	2,528	5.0	3,517	6.1	政府省庁	6,667	23.6	11,464	50.5
国防	23,224	45.6	25,219	44.0	インダス流域開発	1,083	3.8	602	2.7
治安維持	1,146	2.2	1,398	2.4	政府関係機関	11,412	40.4	10,694	47.1
補助金	1,758	3.5	1,917	3.3	肥料補助	1,948	6.9	1,720	7.6
債務支払い等	16,998	33.4	19,815	34.2	2. 州政府支出計	6,126	21.7	6,900	30.4
その他	5,296	10.4	5,424	9.5	バンジャープ	3,193	11.3	3,599	15.9
III 經常勘定収支	-1,012		558		シンド	1,302	4.6	1,449	6.4
					北西辺境	1,089	3.9	1,177	5.2
					バルーチスタン	542	1.9	675	3.0
					III 資本勘定収支	-6,191		8,302	

(出所) Gov't of Pakistan (Finance Division), *Budget in Brief 1983-84*, 付表より作成。

主要統計 パキスタン 1983年

523

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 第1表 国民総生産の推移 | 第7表 輸入構造 |
| 第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移 | 第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高 |
| 第3表 主要鉱工業生産高 | 第9表 国際収支 |
| 第4表 貿易の推移 | 第10表 中央銀行の金・外貨保有高 |
| 第5表 主要輸出品目 | 第11表 消費者物価指数 |
| 第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移 | |

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格) (年度は7~6月) (単位: 1億ルピー)

年 度	1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83 ¹⁾	
	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾
農 業	143.64	30.3	148.61	29.7	158.59	29.6	164.64	29.2	170.07	28.6	278.26	28.1
鉱 業	2.12	0.4	2.21	0.4	2.50	0.5	2.83	0.5	3.04	0.5	3.22	0.5
製 造 業	68.33	14.4	71.63	14.3	78.90	14.7	86.72	15.4	97.01	16.3	105.07	16.6
大 規 模	48.23	10.2	50.06	10.0	55.75	10.4	61.88	11.0	70.36	11.8	76.47	12.1
小 規 模	20.10	4.2	21.57	4.3	23.15	4.3	24.84	4.4	26.65	4.5	28.60	4.5
建 設 業	22.48	4.7	23.71	4.7	26.44	4.9	27.55	4.9	28.16	4.7	29.52	4.7
電気・ガス供給	12.44	2.6	13.66	2.7	15.31	2.9	16.98	3.0	17.77	3.0	18.94	3.0
運輸・倉庫・通信	30.23	6.4	32.68	6.5	34.87	6.5	37.66	6.7	40.06	6.7	42.00	6.6
卸売・小売業	61.80	13.0	64.77	12.9	69.53	13.0	74.02	13.1	79.73	13.4	87.00	13.7
銀行・保険業	12.56	2.6	13.37	2.7	13.12	2.5	13.02	2.3	14.00	2.4	15.07	2.4
住 宅 所 有	14.69	3.1	15.22	3.0	15.77	2.9	16.34	2.9	16.93	2.8	17.54	2.8
行 政・国 防	46.57	9.8	49.06	9.8	52.09	9.7	57.61	10.2	58.55	9.8	58.66	9.3
サ ー ビ ス 業	33.19	7.0	35.10	7.0	37.11	6.9	39.24	6.9	41.49	7.0	43.87	6.9
国内総生産	448.05		470.02		504.23		536.61		566.81		599.85	
海外からの 純要素所得	26.75	5.6	30.66	6.1	31.52	5.9	28.15	5.0	28.44	4.8	34.31	5.4
国民総生産	474.80	100.0	500.68	100.0	535.75	100.0	564.76	100.0	595.25	100.0	634.16	100.0
人 口 (1万人)	7,563		7,790		8,023		8,260		8,500		8,746	
1人当り粗所得 (1ルピー)	628		643		668		684		700		725	

(注) 1) 暫定。2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計14~15ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移（年度は7～6月）

（単位：1万ha，1万トン）

年 度	1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	636.0	837	668.7	995	692.4	1,086	698.4	1,148	711.0*	1,114*	723.6	1,226
米	189.9	295	202.6	327	203.5	322	193.3	312	197.6	343	195.4	337
ひよこ豆	109.9	61	122.4	54	112.9	31	84.3	34	86.1	29	93.0	45
その他	198.4	154	195.6	150	184.4	152	182.8	160	191.2	158	189.2	—
主要食糧農産物計	1,134.2	1,348	1,189.3	1,526	1,193.2	1,591	1,158.8	1,653	1,185.9	1,644	1,201.2	—
綿花 (1万ペイル)	184.3	58 (338)	189.1	47 (278)	208.1	73 (428)	210.8	72 (420)	221.4	75 (440)	227.6	82 (484)
砂糖	82.2	3,008	75.2	2,733	71.8	2,750	82.5	3,236	94.7	3,658	89.0	3,347
菜種、カラシ菜	41.2	24	43.3	25	40.9	25	41.7	25	38.6	24	40.5	—
タバコ	5.3	7	4.8	7	5.0	8	4.3	7	4.2	7	—	—
ゴマ	3.2	1	4.6	2	4.6	2	4.4	2	4.3	2	4.6	—
主要換金作物計	316.2	3,098	317.0	2,813	390.4	2,857	343.7	3,341	363.2	3,765	—	—
主要農産物計	1,450.4	4,445	1,506.3	4,339	1,522.3	4,442	1,502.5	4,994	1,549.1	5,409	—	—

（注）* 暫定。

（出所） Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計29～32ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高（年度は7～6月）

品 目	単 位	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83*
砂糖	1万トン	86.1	60.7	58.6	85.1	130.0	99.6
植物油	1万トン	36.0	42.2	45.2	50.5	53.1	38.6
綿糸	1,000万キログラム	29.8	32.8	36.3	37.5	43.0	32.0
綿布	1,000万平方メートル	39.1	33.9	34.2	30.8	32.5	22.7
人絹・レーヨン布	100万メートル	15.6	—	—	—	—	—
ソーダ灰	1万トン	6.9	7.1	7.9	9.6	10.7	6.8
苛性ソーダ	1万トン	3.5	3.6	4.0	3.9	4.1	3.2
硫酸	1万トン	5.2	5.7	5.7	5.7	5.9	4.5
尿素	1万トン	59.5	62.1	64.1	96.3	122.4	135.9
過磷酸肥料	1万トン	7.5	9.9	10.1	10.2	10.3	7.8
窒素肥料	1万トン	4.7	8.1	19.9	27.3	38.1	25.1
硫酸アンモニウム	1万トン	9.6	9.8	9.9	9.7	9.4	3.7
窒素磷酸肥料	1万トン	—	4.0	13.7	17.1	21.1	17.2
セメント	1万トン	322.4	302.3	334.3	353.8	365.7	283.2
自転車	1万台	24.5	28.0	29.7	32.7	39.9	31.9
ミシン	1万台	6.2	6.2	6.7	6.5	6.7	4.8
扇風機	1万台	20.7	20.7	28.9	24.5	21.6	22.3
軟鋼製品	1万トン	31.5	36.2	42.1	49.5	55.1	43.0
石炭	1万トン	125.1	126.1	150.4	159.7	176.5	111.7
石灰石	1万トン	402.9	329.8	279.8	346.4	368.2	304.1
原油	100万バレル	3.6	3.8	3.6	3.6	4.0	3.5
天然ガス	10億立方メートル	5.8	6.3	7.5	8.5	9.3	7.2

（注）* 1982年7月～83年3月。暫定。

（出所） Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計46～53ページより作成。

第4表 貿易の推移 (年度は7～6月) (単位:1,000万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1977/78	1,298.0	2,781.5	△ 1,483.5
1978/79	1,692.5	3,638.8	△ 1,946.3
1979/80	2,341.0	4,692.9	△ 2,351.9
1980/81	2,928.0	5,354.4	△ 2,426.4
1981/82	2,627.0	5,948.1	△ 3,321.1
1982/83*	2,091.1	5,017.1	△ 2,926.0

(注) * 1982年7月～83年3月。推定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計150ページより作成。

第5表 主要輸出品目 (年度は7～6月)

(単位:1,000万ルピー)

年 度	1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83	
	品 目	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額
原 綿	110.2	8.5	65.5	3.9	332.1	14.2	520.3	17.8	293.8	11.2	163.4	7.8
綿 屑	1.6	0.1	1.5	0.1	1.9	0.1	1.9	0.1	1.2	0.1	4.3	0.2
綿 糸	113.0	8.7	201.4	11.9	210.8	9.0	215.1	7.3	215.6	8.2	211.4	10.1
綿 織 物	174.1	13.4	213.5	12.6	241.6	10.3	239.0	8.2	294.9	11.2	243.6	11.6
綿 関 係 小 計	398.9	30.7	481.9	28.5	786.4	33.6	976.3	33.3	805.5	30.7	622.6	29.8
魚・魚加工品	34.1	2.6	46.2	2.7	53.1	2.3	55.9	1.9	79.0	3.0	77.2	3.7
米	240.9	18.6	338.6	20.0	417.9	17.9	560.2	19.1	412.8	15.7	208.1	10.0
原 皮	—	—	—	—	—	—	2.3	—	0.6	—	0.2	—
皮革・皮革製品	63.7	4.9	124.7	7.4	126.4	5.4	89.2	3.1	115.2	4.4	83.3	4.0
原 毛	7.3	0.6	10.0	0.6	9.5	0.4	5.0	0.2	11.2	0.4	10.7	0.5
石油・同製品	62.6	4.8	60.8	3.6	176.4	7.5	167.5	5.7	204.7	7.8	75.3	3.6
は き も の	7.2	0.6	9.7	0.6	10.6	0.5	10.1	0.3	9.9	0.4	9.9	0.5
セメント・同製品	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	—
グアル・同製品	20.3	1.6	27.3	1.6	33.3	1.4	28.7	1.0	30.5	1.2	21.1	1.0
葉タバコ・同製品	12.6	1.0	10.1	0.6	8.1	0.3	5.4	0.2	10.6	0.4	9.4	0.5
衣 類	13.9	1.1	37.7	2.2	73.1	3.1	74.5	2.5	129.4	4.9	120.3	5.8
薬品・化学製品	14.6	1.1	13.1	0.8	12.2	0.5	14.9	0.5	12.5	0.5	8.2	0.4
医 療 器 具	16.1	1.2	21.1	1.2	24.0	1.0	26.4	0.9	25.2	1.0	19.6	0.9
じゅうたん・敷物	117.1	9.0	176.5	10.4	219.8	9.4	224.3	7.7	167.9	6.4	136.5	6.5
ス ポ ー ツ 用 品	19.5	1.5	21.2	1.3	24.5	1.0	31.2	1.1	32.0	1.2	29.0	1.4
そ の 他	268.9	20.8	313.7	18.5	365.7	15.6	656.1	22.4	225.5	8.6	659.6	31.5
全 輸 出 計	1,298.0	100.0	1,692.5	100.0	2,341.0	100.0	2,928.0	100.0	2,627.0	100.0	2,091.1	100.0

(注) * 1982年7月～83年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計154～159ページより作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移(年度は7~6月)

(単位:1,000万ルピー)

年 度	1977/78		1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83 ¹⁾	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
北 米 小 計	73.0	5.6	126.2	7.5	133.9	5.7	190.7	6.5	204.8	7.8	159.2	7.6
ア メ リ カ	65.0	5.1	116.4	6.9	120.1	5.1	177.0	6.0	189.7	7.2	145.9	7.0
中 南 米 小 計	15.0	1.2	0.2	0.3	54.2	2.3	61.6	2.1	24.8	0.9	22.7	1.1
西ヨーロッパ小計	317.0	24.4	495.1	29.2	590.5	25.2	549.0	18.7	547.9	20.9	504.8	24.1
イ タ リ ア	37.7	2.9	67.8	4.0	88.2	3.8	75.0	2.6	87.3	3.3	76.7	3.7
イ ギ リ ス	86.1	6.6	128.9	7.6	112.8	4.8	116.3	4.0	135.0	5.1	116.8	5.6
西 ド イ ツ	73.2	5.6	103.7	6.1	143.0	6.1	126.0	4.3	101.8	3.9	109.9	5.3
東ヨーロッパ小計	58.0	4.5	65.8	3.9	99.4	4.2	120.7	4.1	110.2	4.2	115.3	5.5
ソ 連	27.3	2.1	29.6	1.7	52.4	2.2	44.8	1.5	48.5	1.9	58.9	2.8
中 東 小 計 ²⁾	297.7	22.9	328.3	19.4	558.1	23.8	744.8	25.4	707.1	26.9	617.5	29.5
イ ラ ン	52.5	4.0	46.4	2.7	130.9	5.6	229.5	7.8	82.3	3.1	107.4	5.1
ド バ イ	21.2	1.6	58.8	3.5	82.1	3.5	94.8	3.2	101.1	3.9	137.6	6.6
イ ラ ク	65.2	5.0	32.5	1.9	39.3	1.7	53.7	1.8	65.2	2.5	28.3	1.4
サウジアラビア	42.6	3.3	94.5	5.6	126.9	5.4	174.3	6.0	193.8	7.4	196.7	9.4
アフリカ小計	118.3	9.1	164.3	9.7	143.3	6.1	247.8	8.5	195.2	7.4	119.1	5.7
ア ジ ア 小 計	411.2	31.7	493.1	29.1	754.8	31.9	985.4	33.7	798.6	30.4	535.2	25.6
スリランカ	23.2	1.8	42.3	2.5	38.1	1.6	30.0	1.0	29.6	1.1	8.4	0.4
バングラデシュ	26.0	2.0	29.4	1.7	57.9	2.5	64.6	2.2	70.8	2.7	38.6	1.8
中 国	36.8	2.8	14.3	0.8	144.2	6.2	357.1	12.2	155.9	5.9	30.3	1.4
香 港	79.4	6.1	139.4	8.2	184.1	7.9	114.1	3.9	121.0	4.6	105.8	5.1
日 本	110.8	8.5	167.0	9.9	181.3	7.7	187.7	6.4	222.2	8.5	202.4	9.7
そ の 他	7.8	0.6	14.5	0.9	15.8	0.7	28.1	1.0	199.0	7.6	149.8	7.2
総 計	1,298.0	100.0	1,692.5	100.0	2,341.0	100.0	2,928.0	100.0	2,627.0	100.0	2,091.1	100.0

(注) 1) 1982年7月~83年3月。2) アフリカ大陸部分は含まず。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計168~175ページより作成。

第7表 輸入構造(年度は7~6月)

(単位:1,000万ルピー)

年 度	1979/80		1980/81		1981/82		1982/83*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	1,667.9	35.5	1,488.2	27.8	1,750.3	29.4	1,443.3	28.8
工業用原材料	2,275.1	48.5	3,088.7	57.7	3,357.9	56.5	2,825.1	56.3
資 本 財	291.6	6.2	405.5	7.6	486.9	8.2	293.3	5.8
消 費 財	1,983.5	42.3	2,683.2	50.1	2,871.0	48.3	2,531.8	50.5
消 費 財	750.0	16.0	777.5	14.5	839.9	14.1	718.8	14.9
輸 入 総 額	4,692.9	100.0	5,354.4	100.0	5,948.1	100.0	5,017.1	100.0

(注) *1982年7月~83年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計166ページより作成。

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高(年度は7~6月)

(単位:100万ドル)

年 度	1947/48~ 78/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83 ¹⁾		対外債務残高 ²⁾ (82年 6月末現在)		
	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	受入済・ 未返済	未受入	債務計
債権国会議 ソース小計 ³⁾	2,482	9,352	140.6	949.3	122.6	610.2	160.2	1,044.1	135.9	516.7	6,763.4	2,202.0	8,965.4
アメリカ	1,518	3,407	1.5	149.0	0.3	58.4	27.5	146.0	34.2	85.0	2,520.6	121.7	2,642.3
カナダ	263	495	—	42.3	—	12.6	1.2	40.1	12.2	16.3	417.6	88.3	505.9
西ドイツ	5	688	—	92.6	—	36.0	—	20.5	—	35.5	738.2	71.2	809.4
イギリス	179	570	29.0	53.0	—	32.5	8.9	24.3	16.5	4.5	92.6	17.7	110.3
日本	35	688	20.2	43.6	38.8	107.5	48.8	121.1	18.1	33.4	700.8	145.3	846.1
フランス	—	407	—	58.5	—	60.1	—	—	—	27.1	249.0	59.6	308.6
イタリア	—	213	—	32.8	—	15.9	—	15.0	—	15.5	118.7	17.9	136.6
オランダ	19	135	9.7	19.4	10.4	13.9	—	15.8	17.8	11.2	136.9	24.7	161.6
ベルギー	—	46	—	5.2	—	—	—	—	—	—	26.6	7.0	33.6
スウェーデン	54	5	9.1	—	8.2	—	6.1	—	—	—	—	—	—
世銀	—	784	—	—	—	—	—	138.5	—	12.0	345.8	156.2	502.0
I D A	—	1,089	—	221.0	—	105.0	—	269.0	—	50.0	988.9	664.0	1,652.9
A D B	—	694	—	153.6	—	138.3	—	239.0	—	183.0	380.3	776.8	1,157.1
I F C	—	36	—	30.9	—	6.6	—	3.1	—	88.2	30.2	5.9	36.1
その他	409	95	71.1	47.5	64.9	23.4	52.3	—	37.1	—	11.2	45.7	62.9
非債権国会議 ソース小計	135	1,164	—	6.4	—	71.5	—	64.6	—	10.8	569.0	464.1	1,033.1
ソ連	—	717	—	—	—	14.5	—	21.4	—	7.4	321.3	224.2	545.5
中国	106	231	—	1.8	—	3.5	—	5.4	—	—	135.6	150.7	286.3
チェコスロ バキア	—	31	—	—	—	2.6	—	—	—	—	13.1	0.4	13.4
ユーゴスラビア	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	4.7	—	4.7
オーストラリア	29	12	—	—	—	—	—	—	—	—	8.4	—	8.4
その他	—	132	—	4.6	—	50.9	—	37.8	—	3.4	85.9	88.8	174.8
イスラーム諸国 小計	89	1,386	53.0	289.8	1.0	57.4	10.0	82.6	—	108.3	—	—	—
イラン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	593.6	—	593.6
サウジアラビア	79	211	—	260.7	—	14.7	—	—	—	46.5	273.3	112.4	385.7
U. A. E.	2	153	53.0	—	1.0	—	—	25.2	—	—	141.6	22.6	167.2
リビア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	60.2	—	60.2
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.5	19.5
クウェート	—	104	—	—	—	42.7	—	30.3	—	13.9	73.5	91.8	165.3
カタール	—	10	—	6.8	—	—	10.0	—	—	—	6.8	—	6.8
O P E C 基金	—	45	—	15.7	—	—	—	—	—	32.0	43.3	17.3	60.6
イスラーム開銀	—	17	—	6.5	—	—	—	27.2	—	15.9	14.6	11.2	25.8
アフガン難民救 援資金	—	—	116.8	—	109.6	—	315.6	—	126.9	—	—	—	—
IMFトラスト 基金	—	119	—	157.4	—	16.1	—	—	—	—	256.6	—	256.6
総 計	—	12,021	310.4	1,402.8	233.2	755.2	485.8	1,191.4	262.8	680.8	8,798.9	2,940.1	11,739.0

(注) 1) 1982年7月~83年3月。2) 外貨返済分のみ。3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議ソース以外からのコミットメントを含む。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 183~185ページおよび190~195ページより作成。

第9表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位: 100万ドル)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83*
経常収支	-489	-985	-873	-749	-1,115	-431
貿易収支	-1,465	-2,171	-2,516	-2,752	-3,449	-1,670
貿易外収支	-362	-438	-520	-514	-497	-351
移転収支	1,338	1,624	2,163	2,517	2,831	1,590
民間	1,226	1,496	1,895	2,242	2,412	1,435
政府	112	128	268	275	419	155
資本収支	512	1,002	856	789	1,131	383
民間(長期)	108	123	139	208	327	172
民間(短期)	20	40	35	53	37	39
公共部門	699	616	1,096	536	187	142
S D R	—	38	39	37	—	—
金融機関	-315	185	-453	-45	580	30
誤差・脱漏	-23	-17	17	-40	-16	48

(注) * 1982年7月～12月の暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 巻末統計187～199ページより作成。

第10表 中央銀行の金・外貨保有高 (年末)

(単位: 1億ルピー)

年月	1977	1978	1979	1980	1981(6月)	1981	1982(6月)	1982
保有高	52.9	82.4	119.8	179.7	184.7	157.4	174.8	196.5

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計180ページより作成。

第11表 消費者物価指数 (年度は7～6月)

(1969/70=100)

	全体	政 府 雇 用 者	工 業 雇 用 者	商 業 雇 用 者
1979/80	311.8	308.7	309.8	314.8
1980/81	355.0	351.6	352.4	358.4
1981/82	396.0	391.7	394.8	399.3
1982. 7	407.3	403.0	405.6	411.0
1982.12	420.4	408.0	409.8	415.7
1983. 3	418.7	415.0	416.6	422.8

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1982/83, 巻末統計, 118ページより作成。